

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年4月1日
(第76期) 至 平成24年3月31日

株式会社 **手J-**

(E02286)

目 次

	頁
第76期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	11
6 【研究開発活動】	11
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	12
第3 【設備の状況】	14
1 【設備投資等の概要】	14
2 【主要な設備の状況】	14
3 【設備の新設、除却等の計画】	15
第4 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
2 【自己株式の取得等の状況】	20
3 【配当政策】	21
4 【株価の推移】	22
5 【役員の状況】	23
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	26
第5 【経理の状況】	33
1 【連結財務諸表等】	34
2 【財務諸表等】	64
第6 【提出会社の株式事務の概要】	88
第7 【提出会社の参考情報】	89
1 【提出会社の親会社等の情報】	89
2 【その他の参考情報】	89
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	90

監査報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【事業年度】	第76期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社チノ
【英訳名】	Chino Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荻谷 嵩夫
【本店の所在の場所】	東京都板橋区熊野町32番8号
【電話番号】	東京03（3956）2111（大代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長兼社長室長 齊藤 卿是
【最寄りの連絡場所】	東京都板橋区熊野町32番8号
【電話番号】	東京03（3956）2111（大代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長兼社長室長 齊藤 卿是
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	19,909,505	17,243,293	13,664,157	16,373,818	18,212,609
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	1,276,952	120,710	△377,761	717,475	839,355
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	668,867	△21,442	△378,247	343,393	278,886
包括利益 (千円)	—	—	—	258,099	373,424
純資産額 (千円)	14,849,097	13,934,549	13,478,046	13,541,170	13,433,888
総資産額 (千円)	22,417,427	19,874,054	19,787,121	20,527,996	20,946,540
1株当たり純資産額 (円)	330.34	310.51	299.02	299.79	306.75
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (円)	15.34	△0.50	△8.80	8.00	6.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.7	67.1	64.9	62.7	61.4
自己資本利益率 (%)	4.7	△0.2	△2.9	2.7	2.2
株価収益率 (倍)	16.88	—	—	25.63	35.79
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,121,463	1,317,798	1,708,890	1,540,586	995,514
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△599,199	△890,962	△555,906	△1,597,656	93,060
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△511,868	△351,048	△242,149	△213,496	△230,085
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,108,197	3,056,891	4,010,355	3,686,216	4,533,050
従業員数 (人)	841	882	914	916	931
[外、平均臨時雇用者数]	[101]	[107]	[101]	[101]	[105]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
又、第73期及び第74期においては、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高 (千円)	16,718,662	14,817,663	11,152,303	13,764,216	15,372,987
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	822,177	△32,303	△533,901	361,365	509,884
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	453,717	△54,742	△347,958	197,684	201,043
資本金 (千円)	4,292,027	4,292,027	4,292,027	4,292,027	4,292,027
発行済株式総数 (株)	47,800,580	47,800,580	47,800,580	47,800,580	47,800,580
純資産額 (千円)	12,310,608	11,729,760	11,194,883	11,161,054	10,962,478
総資産額 (千円)	18,847,384	16,939,133	16,445,984	17,155,200	17,573,715
1株当たり純資産額 (円)	284.93	272.98	260.60	259.94	261.45
1株当たり配当額 (円)	7.00	5.00	4.00	5.00	7.00
(内1株当たり中間配当額)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (円)	10.40	△1.27	△8.10	4.60	4.69
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	65.3	69.2	68.1	65.1	62.4
自己資本利益率 (%)	3.6	△0.5	△3.1	1.8	1.8
株価収益率 (倍)	24.90	—	—	44.57	49.68
配当性向 (%)	67.3	—	—	108.7	149.2
従業員数 (人)	524	545	546	545	563
[外、平均臨時雇用者数]	[55]	[60]	[59]	[57]	[59]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。又、第73期及び第74期においては、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

年月	概況
大正2年3月	千野一雄個人の経営で東京下谷に千野製作所の商号をもって理化学器械、電気器械の製造販売を創業する。
昭和11年8月	千野製作所を株式会社とし商号を株式会社千野製作所（現株式会社チノー）とするとともに本店を東京都板橋区板橋町（現在の熊野町）に置く。
昭和37年4月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和38年4月	群馬県藤岡市に藤岡工場を新設。
昭和39年5月	本店所在地を「東京都板橋区熊野町32番地」から「東京都豊島区西池袋一丁目22番8号」に移転し、同所は板橋工場（現本社・研究所）として生産を続行。
昭和52年5月	製造子会社「千幸電機株式会社（現チノーソフトテックス）」（現連結子会社）を設立。
昭和53年6月	埼玉県久喜市に久喜工場を新設。
昭和53年6月	本店所在地を「東京都新宿区西新宿一丁目26番2号」に移転する。
昭和54年9月	当社株式につき東京証券取引所市場第一部銘柄に指定替される。
昭和56年7月	東京営業所を東京支店に、大阪営業所を大阪支店に改組。
昭和58年1月	米国カリフォルニア州ロスアンゼルス市に販売子会社「CHINO Works America Inc.」（現連結子会社）を設立。
昭和61年10月	商号を「株式会社千野製作所」から「株式会社チノー」に変更する。
昭和63年6月	名古屋営業所を名古屋支店に改組。
平成元年6月	韓国儀旺市に合弁会社「韓国チノー株式会社」（現連結子会社）を設立。
平成2年8月	新社屋完成により本店所在地を「東京都板橋区熊野町32番8号」に移転する。
平成3年10月	大宮営業所を北部支店に改組。
平成4年2月	製造子会社「株式会社山形チノー」（現連結子会社）を設立。
平成5年3月	サービス子会社「株式会社チノーサービス」（現連結子会社）を設立。
平成5年12月	中国上海市に合弁会社「上海大華—千野儀表有限公司」（現連結子会社）を設立。
平成8年7月	インドダマン市に合弁会社「CHINO—LAXSONS (I) Private Ltd.（現CHINO Corporation India Private Ltd.）」（現連結子会社）を設立。
平成10年11月	「三基計装株式会社」（現連結子会社）の全株式を取得、子会社とする。
平成15年8月	中国江蘇省昆山市に合弁会社「千野測控設備（昆山）有限公司」（現連結子会社）を設立。
平成18年9月	「東京精工株式会社」及び「株式会社浅川レンズ製作所」（現連結子会社）の全株式を取得、子会社とする。
平成21年1月	「CHINO—LAXSONS (I) Private Ltd.（現CHINO Corporation India Private Ltd.）」（現連結子会社）の株式を追加取得し、100%子会社とする。
平成22年2月	「アーズ株式会社」（現連結子会社）の株式を取得、子会社とする。
平成23年10月	連結子会社の「東京精工株式会社」を吸収合併する。
平成24年4月	連結子会社の「株式会社山形チノー」を吸収合併する。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社11社によって構成されており、当社グループが営んでいる主な事業内容と各関係会社等の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

(1) 計測制御機器

国内では、当社が製造、販売しているほか、(株)山形チノー(連結子会社)が製造したものの大部分を当社が購入し、販売しております。

海外では、米国でCHINO Works America Inc.(連結子会社)が当社からの購入品を販売し、インドでCHINO Corporation India Private Ltd.(連結子会社)、韓国で韓国チノー(株)(連結子会社)、中国で上海大華一千野儀表有限公司(連結子会社)が自社生産品のほかに当社からの購入品を販売しております。また、中国では千野测控設備(昆山)有限公司(連結子会社)が、当社及び上海大華一千野儀表有限公司に自社生産品を販売しております。

(2) 計装システム

当社及び三基計装(株)(連結子会社)が製造、販売しております。

また、海外では韓国で韓国チノー(株)が、中国で千野测控設備(昆山)有限公司が製造、販売しております。

(3) センサ

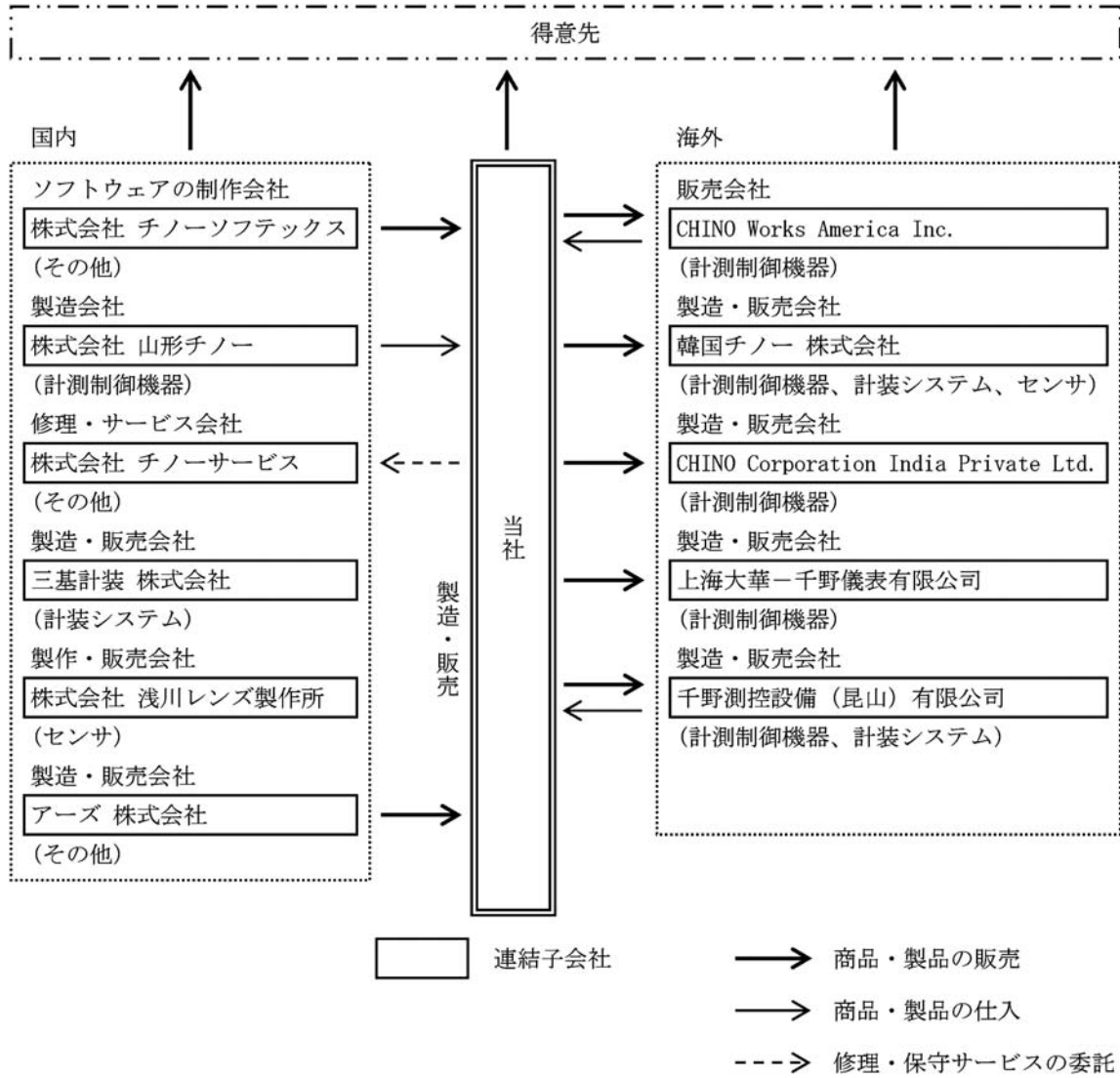
国内では、当社が製造、販売しております。また、(株)浅川レンズ製作所(連結子会社)が光学部品を製作、当社にセンサ用光学部品を販売するほか直接販売もしております。海外では韓国で韓国チノー(株)が当社からの購入品を販売しております。

(4) その他

(株)チノーサービス(連結子会社)が、修理及びメンテナンスならびに計測制御機器、センサ等の消耗品を販売し、(株)チノーソフトテックス(連結子会社)が当社製品のソフトウェアを制作し、当社に販売しております。

また、アーズ(株)が無線技術を活用したセンサモジュールの販売や受託開発を行っております。

以上に述べました事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有（又は 被所有）割 合（％）	関係内容			
					役員の兼任 等（人）	資金援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借
㈱山形チノー	山形県天童市	100,000	計測制御機器	100	3	—	同社製品の 購入	当社土地の 賃貸
㈱チノーサービス	埼玉県久喜市	30,000	その他（修理サー ビス関連）	100	1	—	修理・保守 サービスの 委託	当社建物の 賃貸
㈱チノーソフトテックス	群馬県藤岡市	30,000	その他（ソフトウ ェア関連）	100	2	—	ソフトウエ アの制作委 託	当社建物の 賃貸
三基計装㈱	埼玉県戸田市	35,000	計装システム	100	3	運転資金の 貸付	—	当社建物の 賃貸
㈱浅川レンズ製作所	埼玉県久喜市	10,000	センサ	100	2	運転資金の 貸付	同社製品の 購入	当社建物の 賃貸
アーズ㈱（注）3	神奈川県横浜市神 奈川区	68,000	その他（センサネ ットワーク製品開 発・販売関連）	50	2	—	—	—
CHINO Works America Inc.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 ロスアンゼルス市	千ドル 500	計測制御機器	100	2	運転資金の 貸付	当社製品の 販売	—
上海大華一千野儀表有 限公司（注）3	中華人民共和国 上海市	千元 11,610	計測制御機器	50	3	—	当社製品の 販売	—
千野測控設備（昆山） 有限公司	中華人民共和国 江蘇省昆山市	千元 13,242	計測制御機器及び 計装システム	80	1	運転資金の 貸付	同社製品の 購入	—
韓国チノー㈱（注）3	大韓民国 京畿道華城市	千ウォン 600,000	計測制御機器、計 装システム及びセ ンサ	50	3	運転資金の 貸付	当社製品の 販売	—
CHINO Corporation India Private Ltd.	インド共和国 ナビムンバイ市	千ルピー 59,000	計測制御機器	100	1	—	当社製品の 販売	—

（注）1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 ㈱山形チノーは特定子会社であります。

3 持分は、100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

4 上記子会社は有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。

5 当社は100%子会社であった東京精工㈱を平成23年10月1日吸収合併いたしました。また、㈱山形チノーにつきましても平成24年4月1日吸収合併いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
計測制御機器	400 (46)
計装システム	91 (4)
センサ	100 (34)
その他	56 (11)
全社 (共通)	284 (10)
合計	931 (105)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 全社 (共通) には営業人員数として167人を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
563 (59)	38.98	13.67	4,956,478

セグメントの名称	従業員数 (人)
計測制御機器	133 (15)
計装システム	50 (—)
センサ	100 (34)
その他	— (—)
全社 (共通)	280 (10)
合計	563 (59)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにはチノー労働組合が、昭和21年6月に結成されており、現在上部団体には属していません。
 平成24年3月31日現在の組合員数は427人です。

労使間の諸問題については、常設協議機関として労使協議会を設け、労使協議制を基本とした円滑な運営を図っております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災及び原発被災による被害拡大の影響がありましたものの、サプライチェーンの早期復旧や電力不足の克服で生産活動や個人消費に持ち直しの動きがみられました。

しかしながら、企業の設備投資は抑制傾向が続き、また、タイの洪水の影響や欧州の債務危機による海外経済の減速で円高が常態化して外需も伸び悩むなど総じて厳しい状況が続きました。

このような経営環境のなかで、当社は新たな中期経営計画をスタートさせ、当連結会計年度を基盤整備の年と位置づけて積極的な施策を推進してまいりました。すなわち、グループ会社及び当社の生産拠点をチノーグループとして全体最適の効率の良い体制とするべく再編を行い、藤岡事業所は、昨年計装システム、装置製造を全て集結した計装工場を増築して、より大型の計装システムを内製できる体制を整えました。久喜事業所においては温度センサの一貫製造ラインを構築して効率化と生産能力の増強を図りました。また、子会社については放射温度計を中核とする商品分野において、技術開発や販売面のシナジー効果をいっそう高めるため東京精工株式会社を平成23年10月1日付で当社に合併しました。さらに、民生機器関連の生産拠点でありました株式会社山形チノーについては当社と経営基盤を共通にして連携を強化し、新事業投資や環境、安全・安心といった分野の市場開拓の中核的業務所として新たなスタートをするべく、平成24年4月1日付の合併に向けて準備を進めました。

海外市場におきましては、インドの子会社『CHINO Corporation India Private Ltd.』で既にグラフィックレコーダのノックダウン生産を行ってまいりましたが、価格競争力を高め市場拡大を狙って新たな現地向けのグラフィックレコーダ“KR2S”の生産に着手しました。なお、グローバル生産推進のため、部材を各生産拠点に供給する体制を整えるべく、調達の拠点を台湾に置くこととしました。また、成長著しいアセアン地区の販売を拡大するため、その拠点をタイに設置するべく準備を進めました。

中期経営計画に掲げた環境、新エネルギー、医療・医薬、安全・安心分野の新市場開拓につきましては新技術開発を行った燃料電池評価装置が高い評価を受けております。また国家プロジェクトであるエネルギー備蓄需要に対して超高精度温度計測システムが採用されました。医療・医療分野では血液保存、製薬工程におけるバリデーション（性能が確保されていることを検証すること）需要に応えました。さらに、福島第一原子力発電所の事故の放射能汚染の計測ニーズに対し、放射線量計を開発いたしました。新商品関連では、“光干涉式膜厚計”を半導体や太陽電池の膜厚、高性能フィルムの膜厚等の計測需要に応えるため市場投入しました。

また、放射温度計を校正する中温域(100～1100℃)及び高温域(500～1500℃)の“実用精密形比較黒体炉”や“無線伝送装置『飛丸(びゅんまる)』”等を発売しました。

当連結会計年度の連結業績につきましては、受注高は18,069百万円（前連結会計年度比3.7%増）、売上高は18,212百万円（前連結会計年度比11.2%増）となりました。このうち国内売上高は14,728百万円（前連結会計年度比9.8%増）、海外売上高は3,484百万円（前連結会計年度比17.7%増）となりました。

品目別の売上高は、『計測制御機器』は6,884百万円（前連結会計年度比9.0%増）、『計装システム』は設備投資の回復により6,305百万円（前連結会計年度比17.0%増）と二桁の伸長、『センサ』は4,091百万円（前連結会計年度比8.8%増）、修理・サービス、付属品等の『その他』は930百万円（前連結会計年度比2.6%増）となりました。

利益面につきましては、営業利益は805百万円（前連結会計年度比4.1%増）、経常利益は839百万円（前連結会計年度比17.0%増）となりましたが、当期純利益は法人税率引き下げに伴う繰延税金資産の取り崩し等により278百万円（前連結会計年度比18.8%減）となりました。

（注） 消費税等の会計処理については税抜方式によっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益726百万円に、減価償却費646百万円等のプラスに対し、売上債権の増加324百万円、棚卸資産の増加481百万円、法人税等の支払額241百万円等のマイナスがありました結果、収支は995百万円のプラス（前連結会計年度は1,540百万円のプラス）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の償還1,092百万円等の収入に対し、投資有価証券の取得81百万円、有形固定資産の取得859百万円等の資金流出があり93百万円のプラス（前連結会計年度は1,597百万円のマイナス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払217百万円等の資金流出により230百万円のマイナス（前連結会計年度は213百万円のマイナス）となっております。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ846百万円増加し、4,533百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前期比（%）
計測制御機器	7,215,811	+7.8
計装システム	5,031,461	+37.3
センサ	3,486,361	+8.0
報告セグメント計	15,733,633	+15.8
その他	343,510	+6.2
合計	16,077,143	+15.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、見込販売価額で示してあります。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前期比（%）	受注残高（千円）	前期比（%）
計測制御機器	6,771,688	+5.0	501,947	△18.4
計装システム	6,314,791	+3.2	1,851,890	+0.5
センサ	4,057,547	+3.3	421,212	△7.5
報告セグメント計	17,144,026	+3.9	2,775,049	△4.7
その他	925,243	+0.0	90,160	△6.0
合計	18,069,269	+3.7	2,865,209	△4.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前期比（%）
計測制御機器	6,884,702	+9.0
計装システム	6,305,302	+17.0
センサ	4,091,657	+8.8
報告セグメント計	17,281,661	+11.7
その他	930,948	+2.6
合計	18,212,609	+11.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、国内経済は夏場の電力不足により一時的に企業の生産活動停滞が懸念され、復興需要による景気押し上げ効果は期待されるものの、外需も新興国の成長鈍化や欧州の緊縮財政による経済の減速など先行きは不透明感が増しております。

このような環境のもとで当社は、国内においては昨年まで進めてきました生産体制再編の成果を結実させるとともに、新需要の開拓のためソリューション部隊を事業所に再配置して全計装の需要対応力を強化し、また潜在的なニーズを吸い上げる組織として社長直轄の組織（SSタスクフォース）を設置して機動的な対応で戦略的な新商品を生み出せてまいります。海外においては成長著しいアセアン地区の拠点としてタイへの事務所設置を早急に進め、周辺地域を含めグローバル展開を図ってまいります。また、各国における様々な問題を的確に把握して対応できるよう本社機構の改革とグローバル人材の育成に注力致します。

当社グループは中期経営計画の2年目を“CHANGE&CHALLENGE”の精神で積極的に改革に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 景気の悪化による影響

当社グループは温度を中心とする計測と制御の専門企業集団として、様々な業種に商品を提供しておりますが、売上高全体の80%弱は製造業が占めております。また、当社グループの商品は国内販売比率が高く、主として設備投資関連や研究開発向けであるため、景気の悪化により、製造業の設備投資が著しく落ち込みますと、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 外国為替の変動による影響

当社グループは、海外への売上高比率を高めるべく、諸施策を遂行しております。輸出の為替リスクを回避するため円建て取引を原則としておりますが、一部外貨建輸出もあり、その場合は先物為替予約等によって為替リスクヘッジを行うなど為替変動の影響を最小限にとどめるよう努めております。しかしながら、大幅な為替変動（円高）は価格競争力を低下させ、また海外の連結子会社の財務諸表を円換算して連結財務諸表を作成しておりますので、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特にありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発体制は、当社の技術開発センターを中心に、計測、制御の基礎開発、応用技術の開発を行うとともに、各事業所や子会社も独自の開発部門を持ち、市場ニーズに対応したオリジナルな商品やカスタム商品の開発を行っております。また、機器・装置については商品やユニットの共通化を図るVA開発も進めております。

子会社の開発部門においては、センサ技術を利用し民生機器に特化した商品開発や、装置の高度化に伴う開発を、当社と連携を図り外部研究機関の指導などを得て行っております。

これらの活動により、当社グループにおける当連結会計年度の研究開発費の総額は、896百万円となります。セグメントごとの研究開発費は、『計測制御機器』は732百万円、『センサ』は164百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたり、連結会計年度末における資産、負債の金額、及び連結会計期間における収益、費用の金額に影響を与える重要な会計方針及び各種引当金等の見積り方法（計上基準）につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

①売上高

当連結会計年度における売上高につきましては、「1. 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

②営業利益

売上原価は、12,548百万円と前連結会計年度より1,367百万円増加、売上原価率は68.9%と0.6ポイント増となりました。また、販売費及び一般管理費が前連結会計年度より439百万円増加し、4,859百万円となりました。主な増加要因は、人件費、研究開発費等であります。

その結果、営業利益は805百万円と前連結会計年度に比べ4.1%の増益となりましたが、売上高営業利益率は4.4%と前連結会計年度より0.3ポイント低下しました。

③経常利益

営業外収益につきましては、121百万円と前連結会計年度に比べ21百万円増加しました。主な要因は受取配当金・有価証券利息の収入によるものです。

営業外費用につきましては、86百万円と前連結会計年度に比べ69百万円減少しました。主な原因は為替差損の減少によるものです。

これらの結果、経常利益は839百万円と前連結会計年度に比べ17.0%の増益となりました。

④当期純利益

特別損失として固定資産売却損、子会社の合併に伴う退職給付制度終了損があり、税金等調整前当期純利益は726百万円と前連結会計年度に比べ2.2%の増益にとどまりました。

当期純利益につきましては、法人税率引下げに伴う繰延税金資産の取崩が影響し278百万円と前連結会計年度比18.8%の減益となりました。

(3) 戦略的現状と見通し

産業構造の変化とグローバルな競争の激化がますます強まっております。これらの状況に対処して、当社グループは相互に連携して環境、食品、物流、安全などの市場開拓に注力しております。また、これに伴い、新しい発想による適合商品の開発、他社商品の活用などにも積極的に取り組んでおります。一方、グローバル化の進展については、海外事業を強化するとともに生産事業所と連携し、国際市場に通用する商品の拡充、海外販売力の強化を図り、変貌する需要に応じてまいります。

(4) 財政状態及び資金の流動性についての分析

① 資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて418百万円増加し、20,946百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ428百万円増加し、14,390百万円となりました。主な増減は、現預金の増加796百万円、たな卸資産の増加472百万円、受取手形及び売掛金の増加314百万円、有価証券の減少1,098百万円であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ10百万円減少し、6,555百万円となりました。このうち有形固定資産は14百万円減少となりました。投資その他の資産は投資有価証券の増加166百万円により、26百万円増の2,453百万円となりました。

② 負債の状況

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて525百万円増加し、7,512百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ499百万円増加し、5,448百万円となりました。主な増加要因は支払手形及び買掛金の増加199百万円、賞与引当金の増加109百万円、短期借入金の増加99百万円等であります。

固定負債は、長期借入金147百万円の増加、退職給付引当金の減少があり前連結会計年度末に比べ26百万円増加し2,063百万円となりました。

③ 少数株主持分

連結子会社の上海大華一千野儀表有限公司、千野測控設備（昆山）有限公司及び韓国チノー株式会社の少数株主持分であります。

④ 純資産の状況

当連結会計年度末の純資産合計は、13,433百万円となりました。これは主に当期純利益による増加278百万円と、剰余金の配当214百万円による減少等の結果であります。

⑤ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益726百万円に、減価償却費646百万円等のプラスに対し、売上債権の増加324百万円、棚卸資産の増加481百万円、法人税等の支払額241百万円等のマイナスがありました結果、収支は995百万円のプラス（前連結会計年度は1,540百万円のプラス）となりました。

⑥ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の償還1,092百万円等の収入に対し、投資有価証券の取得81百万円、有形固定資産の取得859百万円等の資金流出があり93百万円のプラス（前連結会計年度は1,597百万円のマイナス）となりました。

⑦ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払217百万円等の資金流出により230百万円のマイナス（前連結会計年度は213百万円のマイナス）となっております。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ846百万円増加し、4,533百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資は、新商品開発、生産設備ならびに環境整備関連を中心に無形固定資産も含め総額769,303千円であり、セグメントごとの設備投資につきましては、計測制御機器363,942千円、計装システム17,858千円、センサ127,578千円、その他49,575千円、全社共通210,348千円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
藤岡事業所 (群馬県藤岡市)	計測制御機器・ 計装システム	同左生産 設備	353,591	92,287	131,321 (49,033)	116,576	693,777	182 (15)
久喜事業所 (埼玉県久喜市)	センサ	同左生産 設備	216,796	65,958	199,833 (15,080)	50,021	532,610	83 (34)
本社・技術開発セ ンター (東京都板橋区)	—	研究設備 ・その他	766,277	34,841	322,323 (23,455) [232,262] [(19,863)]	81,145	1,204,588	168 (9)

- (注) 1 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品であります。
 2 本社・技術開発センターの土地のうち、[]内は外書きで賃貸中のものであり、貸与先は子会社の榊山形チノーであります。
 3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
榊山形 チノー	本社・工場 (山形県天童 市)	計測制御機器	同左生産 設備	261,255	138,032	— [(19,863)]	41,171	440,459	78 (31)

- (注) 1 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品であります。
 2 土地は当社から賃借しており、その面積は[()]で記載しております。また、年間賃借料は33,156千円
 であります。
 3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループにおける設備投資は、提出会社を中心にグループとして重複投資とならないよう相互に調整を図りつつ各社が個別に計画、実施しております。当連結会計年度の重要な設備の新設、改修等に係る投資予算金額は、599,000千円であります。その所要資金については自己資金を充当する予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設

会社名	事業所名	所在地	セグメントの名称	設備内容	予算額 (千円)	既支払額 (千円)	資金調達 方法	着手及び完了予定	
								着手	完了
㈱チノー	藤岡事業所	群馬県 藤岡市	計測制御機器・ 計装システム	生産設備・ 金型等	176,000	—	自己資金	平成24年4月	平成25年3月
				開発設備・ 金型等	40,000	—	自己資金	平成24年4月	平成25年3月
				評価試験設 備	22,000	—	自己資金	平成24年4月	平成25年1月
	久喜事業所	埼玉県 久喜市	センサ	生産設備・ 金型等	81,000	—	自己資金	平成24年4月	平成25年3月
				開発設備・ 金型等	18,000	—	自己資金	平成24年4月	平成25年2月
				環境整備関 連	20,000	—	自己資金	平成24年4月	平成24年12月
				評価試験設 備	9,000	—	自己資金	平成24年4月	平成24年12月
	山形事業所	山形県 天童市	計測制御機器	生産設備・ 金型等	22,000	—	自己資金	平成24年4月	平成25年3月
				開発設備・ 金型等	26,000	—	自己資金	平成24年4月	平成25年3月
				環境整備関 連	48,000	—	自己資金	平成24年4月	平成25年3月
	本社・ 技術開 発セン ター	東京都 板橋区	—	研究開発設 備	24,000	—	自己資金	平成24年4月	平成25年2月
				情報システ ム	54,000	—	自己資金	平成24年4月	平成25年3月
				環境整備関 連	59,000	—	自己資金	平成24年4月	平成25年3月

(注) 1 完成後の生産能力には大きな変動はありません。

2 山形事業所は、平成24年4月1日に㈱山形チノーを吸収合併し、新設した事業所であります。

(2) 除却等

生産能力に重要な影響を与える設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	119,100,000
計	119,100,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	47,800,580	47,800,580	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	47,800,580	47,800,580	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日(注)	△78	47,800	—	4,292,027	—	4,017,909

(注) 利益による株式の消去

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	31	25	130	36	4	5,275	5,501	—
所有株式数 (単元)	—	9,518	236	6,052	519	8	30,906	47,239	561,580
所有株式数の割 合(%)	—	20.15	0.50	12.81	1.10	0.02	65.42	100.0	—

(注) 1 自己株式5,870,896株は、「金融機関」に998単元、「個人その他」に4,872単元、「単元未満株式の状況」に896株含めて記載しております。

2 当社は、平成24年1月13日の取締役会において、「従業員持株E S O P信託」を導入することを決議し、平成24年2月から平成24年3月にかけて、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)が当社株式1,015,000株を取得しております。なお、平成24年3月31日現在において、信託口が所有する当社株式998,000株を自己株式数に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
チノー取引先持株会	東京都板橋区熊野町32番8号	4,394	9.19
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,694	3.54
チノー従業員持株会	東京都板橋区熊野町32番8号	1,634	3.42
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,300	2.71
株式会社ニッカトー	大阪府堺市堺区遠里小野町三丁目2番24号	1,037	2.17
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,000	2.09
株式会社北浜製作所	大阪府大阪市中央区船越町二丁目1番6号	911	1.90
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	820	1.71
竹田 和 平	愛知県名古屋市天白区	700	1.46
株式会社共和電業	東京都調布市調布ヶ丘三丁目5番1号	700	1.46
計	—	14,193	29.69

(注) 上記のほか当社保有の自己株式5,870千株(12.28%)があります。なお、自己株式には従業員持株ESOP信託口が所有する998千株を含んでおります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,870,000	998	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,369,000	41,369	—
単元未満株式	普通株式 561,580	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	47,800,580	—	—
総株主の議決権	—	42,367	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式896株が含まれております。

2 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄には、当社所有の自己株式が4,872,000株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)が所有する当社株式が998,000株(議決権998個)が含まれております。

②【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社チノー	東京都板橋区熊野町32-8	4,872,000	998,000	5,870,000	12.28
計	—	4,872,000	998,000	5,870,000	12.28

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名 または名称	名義人の住所
「従業員持株E S O P信託」制度 の信託財源として拠出	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (従業員持株E S O P信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

当社は、当社グループ従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより、当社の株価や業績向上に対する従業員の意識の高揚をはかり、中長期的な企業価値向上をはかることを目的として「従業員持株ESOP信託」（以下「ESOP信託」といいます。）を導入しております。

① ESOP信託の概要

ESOP信託とは、米国のESOP(Employee Stock Ownership Plan) 制度を参考に、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の従業員インセンティブ・プランであり、当社株式を活用した従業員の財産形成を促進する貯蓄制度の拡充（福利厚生の拡充）をはかる目的を有するものをいいます。

当社が「チノ従業員持株会」（以下「当社持株会」といいます。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後3年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の抛割割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括弁済するため、従業員への追加負担はありません。

② 信託契約の内容

信託の種類	特定単独運用の金銭信託（他益信託）
信託の目的	当社持株会に対する当社株式の安定的・継続的な供給及び受益者要件を充足する当社従業員に対する福利厚生制度の拡充
委託者	当社
受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社・日本マスタートラスト信託銀行株式会社
受益者	当社持株会加入員のうち受益者要件を充足する者
信託管理人	当社と利害関係のない第三者
信託契約日	平成24年2月13日
信託の期間	平成24年2月13日～平成27年3月20日
議決権行使	受託者は、当社持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い、当社株式の議決権を行使します。
取得株式の種類	当社普通株式
取得株式の総額	2.4億円
株式の取得期間	平成24年2月14日～8月31日 (同年3月26日から30日、6月25日から29日を除く。)
株式の取得方法	取引所市場より取得

③ 会計処理の方法

ESOP信託による当社株式の取得・処分については、当社がESOP信託の債務を保証しており、経済的実態を重視し、当社とESOP信託は一体であるとする会計処理を行っております。従って、ESOP信託が所有する当社株式については貸借対照表及び株主資本等変動計算書において自己株式として処理しております。また、ESOP信託の資産及び負債並びに費用及び収益については貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書に含めて計上しております。なお、当事業年度末にESOP信託が所有する当社株式数は998,000株であります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	1,024,424	242,048
当期間における取得自己株式	1,988	414

(注) 1. 当事業年度における取得自己株式には、E S O P信託が市場買付により取得した1,015,000株 (239,994千円) を含めております。

2. 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	5,870,896	—	5,831,884	—

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

2. 保有自己株式数には、当社所有の他に、E S O P信託が所有する自己株式が以下のとおり含まれております。

当事業年度 998,000株 当期間 957,000株

なお、当期間におけるE S O P信託所有の自己株式は、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までのE S O P信託からの「チノー従業員持株会」への譲渡株式数を控除しておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の方々に対する利益還元を経営の最重要政策として位置付けております。配当につきましては、1事業年度の配当回数は中間配当と期末配当の年2回を基本としておりますが、実施にあたっては収益状況や配当性向の向上を勘案して都度決定する方針を採っております。

当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨定めております。

当期の剰余金の配当につきましては、1株につき7円とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、研究開発活動や新技術・新商品開発投資及び新規事業など将来の企業価値を高めるための投資資金として有効活用するほか、自己株式の取得も弾力的に行って、1株当たりの利益や自己資本利益率を向上させてまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年5月14日	300,493	7.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	706	347	304	268	251
最低(円)	225	176	189	157	175

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	214	196	194	218	239	251
最低(円)	186	175	184	192	212	229

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役 ・グローバル戦略 本部長	荻谷 嵩夫	昭和19年5月19日生	昭和43年4月 当社入社 平成4年10月 当社退職 平成5年5月 (株)山形チノ一代表取締役社長 平成9年6月 当社取締役 平成13年6月 常務取締役 平成17年5月 (株)山形チノ一代表取締役会長 平成18年5月 (株)山形チノ一取締役 平成18年6月 代表取締役社長(現) 平成19年7月 千野測控設備(昆山)有限公司 董事長(現)	(注)2	52
取締役副社長	経営計画推進統括 兼中国担当	岸 智晴	昭和22年10月26日生	昭和45年4月 当社入社 平成3年1月 藤岡事業所生産管理部長 平成13年4月 機器事業部(現藤岡事業所)副 事業部長兼生産部長 平成13年6月 取締役機器事業部副事業部長 平成14年6月 取締役機器事業部事業部長 平成17年4月 取締役生産統括兼機器事業部事 業部長 平成18年5月 (株)チノソフトテックス代表取締 役社長 平成18年6月 常務取締役生産統括兼品質保証 担当 平成19年12月 常務取締役生産統括兼品質保証 担当兼管理担当 平成21年4月 常務取締役営業本部長 平成21年6月 専務取締役営業本部長 平成23年6月 取締役副社長経営計画推進統括 取締役副社長経営計画推進統括 兼中国担当(現)	(注)2	46
専務取締役	管理本部長兼社長 室長	斉藤 卿是	昭和22年2月5日生	昭和44年4月 当社入社 平成8年5月 経理部主計室長 平成13年6月 取締役経理部長 平成18年6月 取締役経理・人事担当兼経理部 長 平成19年6月 常務取締役経営管理担当 平成21年10月 常務取締役経営管理担当兼社長 室長 平成22年4月 常務取締役管理本部長兼社長室 長 平成22年6月 専務取締役管理本部長兼社長室 長(現)	(注)2	29
常務取締役	グローバル生産管 理本部長	小針 哲郎	昭和25年1月26日生	昭和48年4月 当社入社 平成10年10月 久喜事業所開発部長 平成15年6月 センサ事業部(現久喜事業所) 事業部長兼営業部長 平成16年6月 取締役センサ事業部事業部長兼 営業部長 平成20年4月 取締役機器事業部(現藤岡事業 所)事業部長 平成21年4月 取締役藤岡事業所長・品質保証 担当 平成22年4月 取締役生産本部長兼藤岡事業所 長兼品質保証担当 平成22年6月 常務取締役生産本部長兼藤岡事 業所長兼品質保証担当 平成24年6月 常務取締役グローバル生産管理 本部長(現)	(注)2	33

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業本部長兼東京支店長	森 山 文 隆	昭和25年3月13日生	昭和49年4月 平成12年4月 平成18年9月 平成20年3月 平成20年7月 平成20年4月 平成21年6月 平成21年10月 平成23年6月	当社入社 センサ事業部（現久喜事業所） 事業部長 東京営業所長兼画像営業部長 名古屋支店長 理事名古屋支店長 理事東京支店長 取締役東京支店長 取締役東日本営業統括兼東京支店長 常務取締役営業本部長兼東京支店長（現）	(注)2	27
常務取締役	海外事業統括部長兼アセアン開発担当	松 本 正	昭和25年7月1日生	昭和48年4月 平成元年9月 平成元年10月 平成5年7月 平成5年9月 平成11年5月 平成15年5月 平成18年5月 平成18年6月 平成21年4月 平成21年10月 平成22年4月 平成23年6月 平成24年6月	当社入社 当社退職 チノー・フォックスボロー(株)入社 チノー・フォックスボロー(株)退職 (株)チノーサービス入社 (株)チノーサービス取締役 (株)チノーサービス代表取締役社長 (株)チノーサービス取締役（現） 取締役装置事業部（現久喜事業所）事業部長 取締役ソリューション営業部長 取締役ソリューション営業統括 取締役海外事業推進統括 取締役海外事業統括部長 常務取締役海外事業統括部長兼アセアン開発担当（現）	(注)2	10
常務取締役	営業戦略統括部長兼久喜事業所長	吉 田 幸 一	昭和29年9月20日生	昭和52年4月 平成13年1月 平成17年7月 平成18年6月 平成21年4月 平成21年10月 平成22年4月 平成22年10月 平成23年6月 平成24年3月 平成24年6月	当社入社 名古屋支店名古屋営業所長 西日本販売事業部事業部長兼大阪支店長 取締役西日本販売事業部事業部長兼大阪支店長 取締役大阪支店長 取締役西日本営業統括兼大阪支店長 取締役ソリューション営業統括 取締役ソリューション営業統括兼カスタマーサービス部長 取締役営業本部副本部長兼ソリューション営業統括部長 取締役営業副本部長兼ソリューション営業統括部長兼営業戦略統括部長 常務取締役営業戦略統括部長兼久喜事業所長（現）	(注)2	23
取締役	技術開発センター長兼SS開発統括部長	清 水 孝 雄	昭和28年9月28日生	昭和51年4月 平成15年7月 平成18年4月 平成20年4月 平成20年7月 平成21年6月 平成23年4月 平成24年6月	当社入社 センサ事業部（現久喜事業所） 開発部長 研究所光センサ技術開発室長 計測技術開発センター長 理事 計測技術開発センター長 取締役計測技術開発センター長 取締役技術開発センター長 取締役技術開発センター長兼SS開発統括部長（現）	(注)2	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	名古屋支店長	長谷川 泰司	昭和26年12月25日生	昭和50年4月 平成11年7月 平成14年2月 平成20年3月 平成21年4月 平成23年6月	当社入社 福岡営業所長 北九州営業所長 東京営業所長 理事名古屋支店長 取締役名古屋支店長(現)	(注)2	10	
取締役	北部支店長	山崎 敬一	昭和27年3月19日生	昭和50年4月 平成20年7月 平成22年7月 平成23年6月 平成24年3月	当社入社 営業戦略部長 理事営業戦略部長 取締役営業戦略統括部長 取締役北部支店長(現)	(注)2	9	
取締役	大阪支店長	西口 明彦	昭和34年8月24日生	昭和57年4月 平成16年11月 平成21年1月 平成22年10月 平成23年6月	当社入社 九州ブロック長兼福岡営業所長 近畿ブロック長兼大阪営業所長 兼大津営業所長 大阪支店長代理兼大阪営業所長 取締役大阪支店長(現)	(注)2	8	
取締役	藤岡事業所長	豊田 三喜男	昭和32年4月11日生	昭和56年4月 平成19年4月 平成23年6月 平成24年4月 平成24年6月	当社入社 研究所機器技術開発室長(現技術開発センター) 理事藤岡事業所副事業所長兼商品開発部長 理事藤岡事業所副事業所長兼機器統括部長 取締役藤岡事業所長(現)	(注)2	3	
監査役	常勤	古谷 陽一	昭和17年12月6日生	平成5年6月 平成6年6月 平成13年6月	取締役経理部門担当兼経理部長 取締役経理部長 常勤監査役(現)	(注)3	27	
監査役	非常勤	大澤 眞輔	昭和22年3月10日生	昭和45年4月 平成11年6月 平成13年9月 平成15年6月 平成15年6月 平成19年6月	㈱埼玉銀行(現㈱りそな銀行) 入行 ㈱あさひ銀行(現㈱りそな銀行) 取締役 同行常務執行役員 ㈱りそな銀行常務執行役員退任 日研化学㈱(現興和創薬㈱) 常任監査役 当社監査役(現)	(注)3	11	
監査役	非常勤	原沢 隆三郎	昭和26年1月30日生	昭和49年4月 平成13年6月 平成17年6月 平成20年10月 平成21年6月 平成22年12月 平成23年6月	㈱三菱銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行) 入行 ㈱東京三菱銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行) 執行役員 同行常務執行役員 同行専務取締役 同行専務取締役退任 コンシリアジャパン㈱設立同社 代表取締役(現) 丸の内キャピタル㈱代表取締役会長(現) 当社監査役(現)	(注)3	-	
計								312

- (注) 1 監査役大澤眞輔、原沢隆三郎の両氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 2 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役及び監査役が所有する当社株式の数には、チノー役員持株会における持分を含んでおります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、企業の社会的責任を充分認識し、健全で公正な企業倫理観を共有し、計測・制御・監視の特徴ある技術で産業・社会に役立つ商品・サービスを提供することを企業経営の基本としております。

当社のコーポレート・ガバナンスは、この基本方針に基づき経営の組織体制を整え、効率的な企業運営を行うことを目的としております。現行の取締役会、監査役会は有効にその機能を発揮しているものと認識しておりますが、今後いっそうのガバナンス強化を図ってまいりたいと考えております。

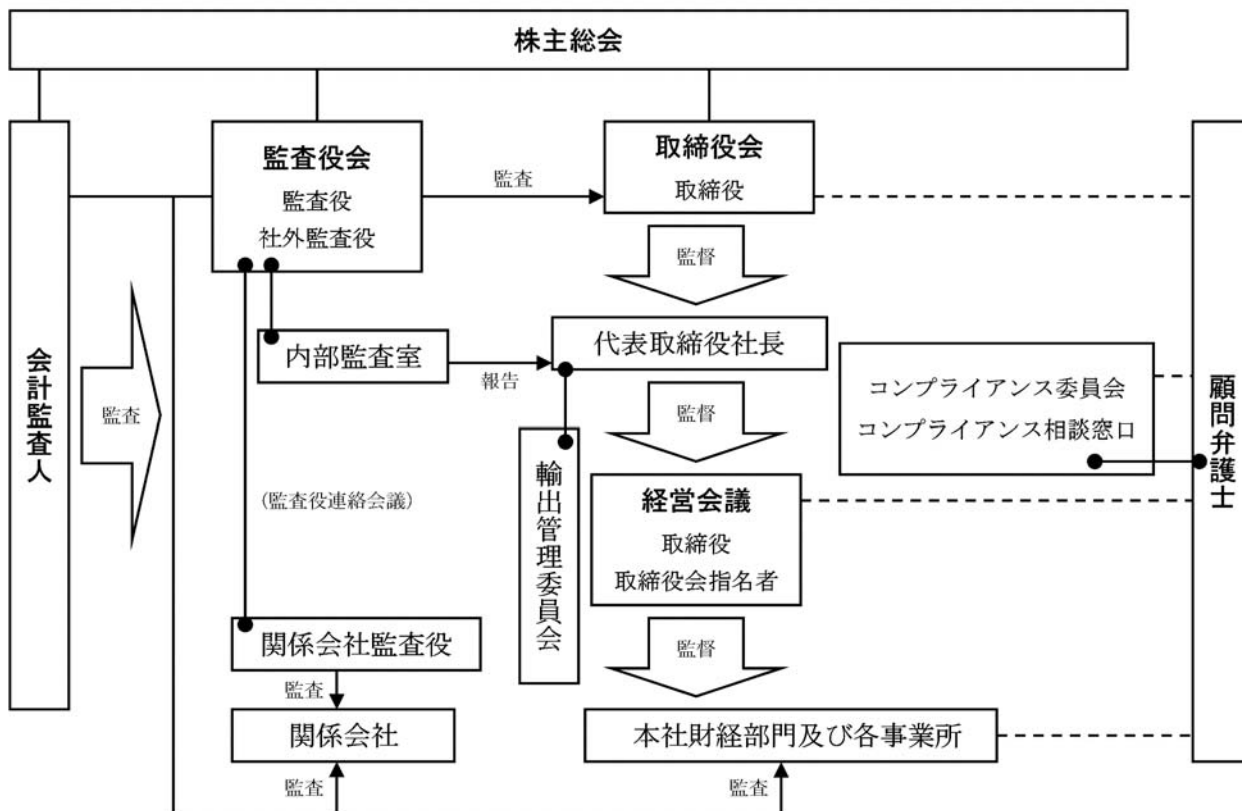
① コーポレート・ガバナンス体制について

i コーポレート・ガバナンス体制の概要・当該体制を採用する理由

当社は監査役会制度採用会社であります。

取締役会については、経営方針等の重要事項に関する意思決定機関及び監督機関として位置づけられ、平成24年6月29日現在の構成員は取締役12名で、うち1名が代表取締役であります。なお、社外取締役は選任しておりませんが、社外監査役（2名）がおり、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役の業務執行状況を監視しております。社外取締役とは法的役割が異なる部分があるとはいえ、独立役員としての資格を伴っており、中立的・客観的な立場から公正・適切な経営監視機能が果たされているものと考えております。独立役員として指定した理由は、当社及び当社の関係会社、大株主企業、主要な取引先の出身ではない等、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断したためであります。

〈会社の機関・内部統制図〉 平成24年6月29日現在



当社の取締役会は原則月1回開催され、毎月の事業報告や経営に関する重要事項の決定及び取締役の職務遂行の監督が行われております。また取締役会の決定した基本方針に基づいて、迅速な意思決定と業務執行を行うため経営会議（原則月2回）を開催しフォローする体制をとっております。

監査役会は、監査計画を策定し、各監査役が取締役会、その他重要な会議に出席するほか、本社及び主要な事業所、重要な子会社等の業務や財務状態等の調査を行って取締役の業務執行を監査しております。また、会計監査人やグループ各社の監査役との連絡会議を定期開催して、情報収集と監視体制の強化に努めております。

ii 財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役の有無

監査役古谷陽一氏は、長年にわたり経理業務の経験を重ねてきており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

iii 社外取締役・社外監査役と内部統制部門との連携

社長直轄の独立した業務監査部門として内部監査室（監査人2名）が、各部門の業務執行状況の監査を行い、監査結果をトップに報告するとともに、社内規程・内規等の整備や業務の適正な管理体制の維持、向上のため助言や提案を行っております。

監査役は、取締役会及び経営会議等への出席、各事業所への往査等を通じた経営状況の把握、取締役の職務遂行について主に適法性の観点から監査を行っております。また、内部監査部門及び会計監査人とは、必要に応じて情報、意見の交換を行うなど連携を深め、監査の実効性と効率性の向上を図っております。幅広い視点と経験を活かした社外監査役としての業務執行に対する監査を通し、企業の健全性の確保、及び透明性の高い公正な経営監視体制の確立を期待するものであります。

iv 社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針

社外監査役を選任にあたって、当社の経営陣から独立した中立な立場から、チェック機能を担っていただくため、当社との取引関係の有無の調査を実施するなど、独立性を保持するために厳正、かつ、公正不偏の態度を常に要求しており、独立性の適格性を検討し、取締役会の承認事項としており、かつ、承諾書を入手しております。

v 社外取締役・社外監査役の設置状況・設置していない場合の理由等

当社は社外取締役を選任しておりません。社外監査役は2名を選任しております。それぞれ職歴、経験、知識を活かし外部的視点から監査を行っており、経営の監視機能を十分に果たし得る客観性及び中立性を確保していると考えております。

社外監査役2名は当社ならびに子会社等との間に利害関係はなく、一般株主と利益相反の生ずるおそれがないと判断したため、独立役員に指定しております。

vi 取締役の定数

当社の取締役は13名以内とする旨定款に定めております。

vii 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

viii 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号に定める事項について、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等の決定を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ix 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に従い、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

x 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

xi 内部統制システムの整備の状況

会社法及び会社法施行規則に基づき、内部統制システム構築の基本方針に関し、下記のとおり決議しております。

a 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンスについては、「チノービジネス行動基準」に基づく企業倫理の周知徹底、法令や定款違反行為を未然に防止する取締役の相互監視体制及び必要に応じ顧問弁護士の起用が適切に行える体制を整えるとともに、取締役会によるカバナンズ体制を強化する。

b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、法令及び社内規程に基づいて文書等の管理を行うとともに、保存方法については保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で法定保存期間は閲覧可能な状態を維持するものとする。

c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社の業務執行に係るリスクならびに環境面・安全衛生面等、全社の想定されるリスクを抽出して評価、ウェイト付けを行い、リスク管理体制とリスク管理規程の整備を行う。また、不測の事態が発生した場合は社長を本部長とする対策本部を設置して危機管理にあたり、損害の拡大を防止してこれを最小限に止める体制を整える。

- d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - イ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を原則月1回開催し、毎月の事業報告や経営に関する重要事項の決定及び取締役の職務遂行の監督を行うほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとする。
また、取締役会が決定した基本方針に基づいて迅速な意思決定と業務執行を行うため経営会議（原則月2回）を開催しフォローを行う。
 - ロ 経営計画のマネジメントについては、年初に策定された年度計画及び中期計画に基づき各業務執行ラインにおいて目標達成のため活動し、その進捗状況を取締役会において報告する。
 - ハ 日常の業務執行については、職務権限規程、業務分掌規程に基づいて、委譲された権限の範囲においてそれぞれの責任者が業務を遂行する。
- e 使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - イ コンプライアンス体制の基礎として「チノービジネス行動基準」に基づく企業倫理ならびに法令・定款の遵守を全使用人に周知徹底させるとともに、違反行為を発見した場合の報告体制として内部通報制度があります。
 - ロ 内部監査部門として社長直轄の内部監査室が各部門の業務執行状況の監査を行い、監査結果をトップに報告するとともに、社内規程・内規等の整備や業務の適正な管理体制の維持、向上のための助言や提案を行う。
- f 当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制
 - イ コンプライアンスについては当社の「チノービジネス行動基準」をグループ企業各社においても準用し、法令及び企業倫理遵守の周知徹底を図る。
 - ロ 内部監査体制については当社の内部監査室がグループ各社の監査もその監査計画に組み込んでリスク情報の有無を監査し、監査結果を当社及び子会社のトップに報告する。
 - ハ 経営管理については、子会社管理規程によるほか、原則年4回開催されるグループ経営会議にて各社の経営方針を確認して当社経営方針との整合を図るとともに統制を行う。
- g 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役を補助する使用人は必要に応じ監査役会の同意を得て社長がこれを任命するが、通常、監査役の要請により内部監査室のスタッフが補助使用人を兼務する体制をとり、この場合、監査役の補助業務に関しては監査役に直接報告を行い独立性を確保するものとする。
- h 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - イ 取締役及び使用人は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行うものとする。
 - ロ 前項の報告・情報提供としての主なものは、次のとする。
 - 1 内部統制システム構築に関わる部分の活動状況
 - 2 子会社等の監査役及び内部監査室の活動状況
 - 3 重要な会計方針、会計基準及びその変更
 - 4 業績及び業績見通しの発表内容、重要開示書類の内容
 - 5 内部通報制度の運用及び通報内容
 - 6 監査役から要求された会議議事録等の回付の義務付け
- i その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役は取締役会、その他重要な会議に出席するほか、本社及び主要な事業所、重要な子会社等の業務や財務状況等の調査を行い、また、会計監査人、内部監査人、グループ各社の監査人との連絡会議を定期開催してそれぞれ監査内容について説明を受けるとともに情報交換を行うなど連携を図る。

② 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

i 内部監査及び監査役監査の状況

社長直轄の独立した業務監査部門として内部監査室（監査人2名）が、各部門の業務執行状況の監査を行い、監査結果をトップに報告するとともに、社内規程・内規等の整備や業務の適正な管理体制の維持、向上のため助言や提案を行っております。

監査役は、取締役会及び経営会議等への出席、各事業所への往査等を通じた経営状況の把握、取締役の職務遂行について主に適法性の観点から監査を行っております。また、内部監査部門及び会計監査人とは、必要に応じて情報、意見の交換を行うなど連携を深め、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

ii 会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査について監査法人大手門会計事務所と監査契約を締結し、会計監査を受けております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

a 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数については、以下のとおりです。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定社員 業務執行社員	武川 博一	監査法人 大手門会計事務所
指定社員 業務執行社員	根本 芳男	

(注) 監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

b 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

iii 会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社は社外取締役を選任しておりません。社外監査役は2名を選任しており、この有価証券報告書提出日現在において、当社の社外監査役である大澤眞輔氏は、当社株式を11,000株保有しております。なお、社外監査役と当社との間に、それ以外の利害関係はありません。

iv リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンスにつきましては、コンプライアンス委員会を設け「チノービジネス行動基準」を制定して、法令・企業倫理遵守に努め、また、個人情報保護法の施行にあわせて情報管理の見直しを行い、「個人情報取扱規程」を制定するなど管理体制を強化するとともにグループ各社に対しても同様の基準に基づき指導徹底を図っております。

このほか、業務執行全般にわたり適宜、顧問弁護士や公認会計士など社外の専門家の助言を受けてリスク管理を行っております。

v 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、金融商品取引法に基づく財務報告の信頼性を確保するため、法令等に従い財務報告に係る内部統制システムを整備、運用し、それを評価する体制を構築しております。

また、当社は会計監査人と監査役による会計監査・業務監査のほかに、内部監査室を設置し、内部監査を通して被監査部門に対する改善指導を行うなど、内部監査体制の充実を図っております。また、監査役会において各監査役の協議のもと内部統制の有効性を検証しております。

③ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	137,429	91,296	—	10,600	35,533	14
監査役 (社外監査役を除く。)	10,659	8,745	—	740	1,174	1
社外役員	9,476	7,872	—	660	944	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額 (千円)	対象となる役員の 員数 (名)	内容
87,535	9	事業所長、支店長等使用人としての職務に対する給与

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会決議による報酬限度額

取締役分 月額 14,000千円以内（平成元年6月29日）

監査役分 月額 2,500千円以内（平成6年6月29日）

④ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 24銘柄

貸借対照表計上額の合計額 949,133千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ニッカトー	574,100	235,381	取引関係維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	486,210	186,704	取引関係維持のため
(株)共和電業	405,000	108,135	業務協力関係維持のため
岩崎電気(株)	483,000	79,212	業務協力関係維持のため
(株)山形銀行	100,000	41,500	取引関係維持のため
エスペック(株)	49,300	34,164	取引関係維持のため
(株)りそなホールディングス	44,900	17,780	取引関係維持のため
英和(株)	65,000	16,185	取引関係維持のため
中外炉工業(株)	31,000	11,439	取引関係維持のため
(株)オーバル	50,000	8,150	業務協力関係維持のため
(株)不二越	15,000	7,080	取引関係維持のため
(株)堀場製作所	2,000	4,870	情報収集のため
(株)山武	2,000	4,076	情報収集のため
日置電機(株)	2,000	3,320	情報収集のため
東亜DKK(株)	10,000	3,300	取引関係維持のため
オプテックス(株)	2,000	2,364	情報収集のため
(株)リョーサン	1,000	2,004	情報収集のため
長野計器(株)	2,000	1,476	情報収集のため
横河電機(株)	1,000	634	情報収集のため
(株)小野測器	2,000	480	情報収集のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ニッカトー	574,100	288,772	取引関係維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	486,210	200,318	取引関係維持のため
(株)共和電業	711,000	189,837	業務協力関係維持のため
岩崎電気(株)	483,000	84,042	業務協力関係維持のため
(株)山形銀行	100,000	39,300	取引関係維持のため
エスペック(株)	49,300	38,256	取引関係維持のため
英和(株)	65,000	23,205	取引関係維持のため
(株)りそなホールディングス	44,900	17,106	取引関係維持のため
中外炉工業(株)	31,000	8,804	取引関係維持のため
(株)オーバル	50,000	8,350	業務協力関係維持のため
(株)不二越	15,000	7,125	取引関係維持のため
(株)堀場製作所	2,000	5,672	情報収集のため
(株)山武	2,000	3,660	情報収集のため
日置電機(株)	2,000	3,178	情報収集のため
東亜D K K(株)	10,000	3,150	取引関係維持のため
オブテックス(株)	2,000	2,224	情報収集のため
(株)リョーサン	1,000	1,664	情報収集のため
長野計器(株)	2,000	1,580	情報収集のため
横河電機(株)	1,000	837	情報収集のため
(株)小野測器	2,000	636	情報収集のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬 (千円)	非監査業務に 基づく報酬 (千円)	監査証明業務に 基づく報酬 (千円)	非監査業務に 基づく報酬 (千円)
提出会社	16,000	—	17,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	16,000	—	17,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人大手門会計事務所により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、新会計基準等の情報入手等を行っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,746,216	4,543,050
受取手形及び売掛金	※2 5,344,620	※2, ※3 5,659,336
有価証券	1,098,794	—
商品及び製品	976,145	969,013
仕掛品	886,986	933,845
原材料及び貯蔵品	1,293,842	1,727,099
繰延税金資産	433,353	330,457
その他	190,948	234,558
貸倒引当金	△8,638	△6,470
流動資産合計	13,962,269	14,390,891
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,434,985	5,581,860
減価償却累計額	△3,862,719	△3,909,035
建物及び構築物 (純額)	1,572,265	1,672,825
機械装置及び運搬具	2,765,786	2,744,112
減価償却累計額	△2,220,996	△2,299,972
機械装置及び運搬具 (純額)	544,789	444,140
土地	1,045,213	1,068,039
建設仮勘定	122,078	13,068
その他	4,247,630	4,391,977
減価償却累計額	△3,974,890	△4,047,746
その他 (純額)	272,740	344,230
有形固定資産合計	3,557,087	3,542,304
無形固定資産		
のれん	265,905	222,846
その他	316,153	337,311
無形固定資産合計	582,058	560,158
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 978,843	※1 1,145,514
繰延税金資産	766,105	619,216
その他	681,634	688,456
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	2,426,581	2,453,186
固定資産合計	6,565,726	6,555,648
資産合計	20,527,996	20,946,540

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,113,236	※3 3,312,251
短期借入金	759,209	858,951
未払法人税等	158,177	113,100
賞与引当金	304,996	414,118
役員賞与引当金	—	12,000
その他	613,813	※3 738,486
流動負債合計	4,949,433	5,448,909
固定負債		
長期借入金	123,143	270,440
繰延税金負債	37,708	28,117
退職給付引当金	1,490,073	1,378,140
役員退職慰労引当金	170,399	175,369
その他	216,068	211,674
固定負債合計	2,037,392	2,063,741
負債合計	6,986,826	7,512,651
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,292,027	4,292,027
資本剰余金	4,072,140	4,072,140
利益剰余金	6,285,935	6,345,269
自己株式	△1,456,307	△1,694,336
株主資本合計	13,193,796	13,015,101
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△56,452	△3,415
為替換算調整勘定	△265,221	△149,851
その他の包括利益累計額合計	△321,673	△153,267
少数株主持分	669,047	572,054
純資産合計	13,541,170	13,433,888
負債純資産合計	20,527,996	20,946,540

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	16,373,818	18,212,609
売上原価	11,180,738	12,548,564
売上総利益	5,193,079	5,664,045
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	1,967,635	2,080,175
賞与引当金繰入額	140,445	172,209
役員賞与引当金繰入額	—	12,000
退職給付費用	146,479	138,279
役員退職慰労引当金繰入額	33,791	53,836
減価償却費	105,226	139,203
研究開発費	※1 307,840	※1 478,240
その他	1,718,010	1,785,099
販売費及び一般管理費合計	4,419,429	4,859,044
営業利益	773,650	805,000
営業外収益		
受取利息	27,674	34,738
受取配当金	18,454	24,394
仕入割引	15,503	20,437
その他	38,087	41,629
営業外収益合計	99,721	121,200
営業外費用		
支払利息	11,891	11,396
金融関係手数料	10,936	17,601
寄付金	6,160	16,477
為替差損	72,469	11,073
その他	54,438	30,296
営業外費用合計	155,896	86,845
経常利益	717,475	839,355
特別利益		
固定資産売却益	※2 1,403	※2 577
貸倒引当金戻入額	12,869	—
投資有価証券償還益	—	7,636
その他	4,382	698
特別利益合計	18,655	8,911
特別損失		
固定資産処分損	※3 16,600	※3 80,424
退職給付制度終了損	—	27,592
その他	8,929	13,942
特別損失合計	25,530	121,959
税金等調整前当期純利益	710,600	726,308
法人税、住民税及び事業税	201,474	197,493
法人税等調整額	112,933	188,852
法人税等合計	314,407	386,345
少数株主損益調整前当期純利益	396,192	339,962
少数株主利益	52,798	61,075
当期純利益	343,393	278,886

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	396,192	339,962
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△55,444	53,036
為替換算調整勘定	△82,649	△19,574
その他の包括利益合計	△138,093	※1, ※2 33,462
包括利益	258,099	373,424
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	218,774	447,293
少数株主に係る包括利益	39,325	△73,869

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,292,027	4,292,027
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,292,027	4,292,027
資本剰余金		
当期首残高	4,072,140	4,072,140
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,072,140	4,072,140
利益剰余金		
当期首残高	6,116,747	6,285,935
当期変動額		
剰余金の配当	△171,830	△214,685
その他	△2,375	△4,867
当期純利益	343,393	278,886
当期変動額合計	169,187	59,333
当期末残高	6,285,935	6,345,269
自己株式		
当期首残高	△1,452,024	△1,456,307
当期変動額		
自己株式の取得	△4,283	△238,028
当期変動額合計	△4,283	△238,028
当期末残高	△1,456,307	△1,694,336
株主資本合計		
当期首残高	13,028,891	13,193,796
当期変動額		
剰余金の配当	△171,830	△214,685
その他	△2,375	△4,867
当期純利益	343,393	278,886
自己株式の取得	△4,283	△238,028
当期変動額合計	164,904	△178,695
当期末残高	13,193,796	13,015,101

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,008	△56,452
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△55,444	53,036
当期変動額合計	△55,444	53,036
当期末残高	△56,452	△3,415
為替換算調整勘定		
当期首残高	△182,572	△265,221
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△82,649	115,370
当期変動額合計	△82,649	115,370
当期末残高	△265,221	△149,851
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△183,580	△321,673
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△138,093	168,406
当期変動額合計	△138,093	168,406
当期末残高	△321,673	△153,267
少数株主持分		
当期首残高	632,734	669,047
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,312	△96,993
当期変動額合計	36,312	△96,993
当期末残高	669,047	572,054
純資産合計		
当期首残高	13,478,046	13,541,170
当期変動額		
剰余金の配当	△171,830	△214,685
その他	△2,375	△4,867
当期純利益	343,393	278,886
自己株式の取得	△4,283	△238,028
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△101,780	71,413
当期変動額合計	63,123	△107,281
当期末残高	13,541,170	13,433,888

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	710,600	726,308
減価償却費	668,020	646,238
のれん償却額	55,778	43,058
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15,502	△2,168
賞与引当金の増減額 (△は減少)	37,534	109,122
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△33,243	△111,933
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	33,894	4,969
受取利息及び受取配当金	△46,129	△59,132
支払利息	11,891	11,396
投資有価証券評価損益 (△は益)	341	8,530
売上債権の増減額 (△は増加)	205,462	△324,759
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△332,221	△481,189
仕入債務の増減額 (△は減少)	386,916	208,414
未払消費税等の増減額 (△は減少)	11,269	27,811
その他	△40,242	383,295
小計	1,654,371	1,189,961
利息及び配当金の受取額	46,306	58,405
利息の支払額	△11,891	△11,396
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△148,200	△241,456
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,540,586	995,514
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	10,000	50,000
有形固定資産の取得による支出	△340,900	△859,675
有形固定資産の売却による収入	—	30,091
投資有価証券の取得による支出	△1,419,865	△81,089
投資有価証券の売却による収入	65,551	—
投資有価証券の償還による収入	400,000	1,092,364
貸付けによる支出	△4,585	△2,913
貸付金の回収による収入	10,559	7,012
保険積立金の積立による支出	△49,027	△42,926
保険積立金の払戻による収入	—	77,509
その他	△269,389	△177,311
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,597,656	93,060
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,794	14,219
長期借入れによる収入	—	240,000
長期借入金の返済による支出	△6,000	△5,500
自己株式の取得による支出	△4,283	△238,028
配当金の支払額	△175,931	△217,652
少数株主への配当金の支払額	△16,486	△23,123
財務活動によるキャッシュ・フロー	△213,496	△230,085
現金及び現金同等物に係る換算差額	△53,572	△11,655
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△324,138	846,834
現金及び現金同等物の期首残高	4,010,355	3,686,216
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,686,216	※ 4,533,050

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

連結子会社の名称

株式会社山形チノー

株式会社チノーサービス

株式会社チノーソフテックス

三基計装株式会社

株式会社浅川レンズ製作所

アーズ株式会社

CHINO Works America Inc.

上海大華一千野儀表有限公司

千野測控設備（昆山）有限公司

韓国チノー株式会社

CHINO Corporation India Private Ltd.

前連結会計年度において連結子会社でありました東京精工株式会社は、当連結会計年度において当社が吸収合併したため連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社の名称等

テクノアーズ株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

(3) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由

持分法を適用しない会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちCHINO Works America Inc.、上海大華一千野儀表有限公司、千野測控設備（昆山）有限公司及び韓国チノー株式会社の決算日は、12月31日であります。

連結子会社の同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(会計方針の変更)

当社における、原材料の評価方法は、従来、先入先出法によっておりましたが、当連結会計年度より移動平均法に変更しております。これは、生産管理システムの見直しを契機に、リアルタイムで原価管理を実施、また価格変動による損益計算書への影響を平準化することにより、より適正なたな卸資産の評価及び期間損益の計算を行うことが目的であります。

当該会計方針の変更は、前連結会計年度まで原材料の評価方法について先入先出法を採用しており、システムで保存している単価記録は順次更新され移動平均法による単価情報の入手は実務上不可能なため、前連結会計年度末の原材料の帳簿価額を当連結会計年度の期首残高として、期首から将来にわたり移動平均法を適用しております。

これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

主として定率法を採用しております。

(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	7～50年
機械装置及び運搬具	4～7年

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ニ 退職給付引当金

当社及び主要な国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

ホ 役員退職慰労引当金

当社及び主要な国内連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債、ならびに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年以内の均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「仕入割引」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた53,591千円は、「仕入割引」15,503千円、「その他」38,087千円として組み替えております。
2. 前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「金融関係手数料」、「寄付金」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた71,535千円は、「金融関係手数料」10,936千円、「寄付金」6,160千円及び「その他」54,438千円として組み替えております。
3. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「雇用調整助成金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「雇用調整助成金」に表示していた4,382千円は、「その他」として組み替えております。
4. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「休業手当」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「休業手当」に表示していた8,588千円は、「その他」として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,662千円	1,662千円

※2 売上債権遡及義務

受取手形の一部を、債権流動化の目的で譲渡しております。その内、当社に遡及義務の及ぶ金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	172,142千円	256,160千円

※3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	－千円	22,129千円
支払手形	－	177,573
流動負債「その他」(設備関係支払手形)	－	14,937

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
865,335千円	896,733千円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		
機械装置及び運搬具	1,403千円	機械装置及び運搬具	560千円
工具、器具及び備品	—	工具、器具及び備品	17
計	1,403	計	577

※3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		
建物及び構築物	8,955千円	建物及び構築物	11,899千円
機械装置及び運搬具	4,395	機械装置及び運搬具	395
器具及び備品	3,250	器具及び備品	3,468
ソフトウェア	—	ソフトウェア	293
土地	—	土地	64,368
計	16,600	計	80,424

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	96,683千円	
組替調整額	△7,636	89,047千円
為替換算調整勘定:		
当期発生額	△19,574	△19,574
税効果調整前合計		69,473
税効果額		36,011
その他の包括利益合計		33,462

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	89,047千円	36,011千円	53,036千円
為替換算調整勘定	△19,574	—	△19,574
その他の包括利益合計	69,473	36,011	33,462

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	47,800,580	—	—	47,800,580
合計	47,800,580	—	—	47,800,580
自己株式				
普通株式(注)	4,843,013	20,459	—	4,863,472
合計	4,843,013	20,459	—	4,863,472

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加20,459株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	171,830	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	214,685	利益剰余金	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	47,800,580	—	—	47,800,580
合計	47,800,580	—	—	47,800,580
自己株式				
普通株式 (注)	4,863,472	1,024,424	17,000	5,870,896
合計	4,863,472	1,024,424	17,000	5,870,896

(注) 当連結会計年度末の自己株式については、当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（従業員持株E S O P信託口）が所有する当社株式998,000株を含めて記載しております。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

従業員持株E S O P信託口の買取りによる増加 1,015,000株
 単元未満株式の買取りによる増加 9,424株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

従業員持株E S O P信託口から「チノー従業員持株会」への譲渡 17,000株

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	214,685	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	300,493	利益剰余金	7.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	3,746,216千円	4,543,050千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△60,000	△10,000
現金及び現金同等物	3,686,216	4,533,050

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒される場合には、原則として為替予約等を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒される場合には、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達及び営業取引に係る資金調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、受取手形及び売掛金に係る顧客のリスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手形債権の流動化により、常に所要額を維持できる体制をとると共に、手元流動性を連結売上高の概ね2ヵ月分程度維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,746,216	3,746,216	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,344,620	5,344,620	—
(3) 有価証券			
その他有価証券	1,098,794	1,098,794	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	955,496	955,496	—
資産計	11,145,127	11,145,127	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,113,236	3,113,236	—
(2) 短期借入金	721,756	721,756	—
(3) 長期借入金	160,596	153,162	△7,433
負債計	3,995,588	3,988,155	△7,433

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,543,050	4,543,050	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,659,336	5,659,336	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,122,274	1,122,274	—
資産計	11,324,662	11,324,662	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,312,251	3,312,251	—
(2) 短期借入金	737,020	737,020	—
(3) 長期借入金	392,371	376,973	△15,397
負債計	4,441,643	4,426,245	△15,397

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

現金及び預金、ならびに受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

有価証券、ならびに投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格に基づき算定しており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(有価証券関係)」に記載しております。

負債

支払手形及び買掛金、ならびに短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

長期借入金の支払期日が1年以内になったことにより、短期借入金に計上されたものについては、本表では長期借入金として表示しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	21,415	23,077
時価のない債券	268	162

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産 有価証券 その他有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,746,216	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,344,620	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの（債券）	1,098,794	15,219	—	—
合計	10,189,630	15,219	—	—

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,543,050	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,659,336	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの（債券）	10,036	5,068	—	—
合計	10,212,423	5,068	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	37,453	39,667	30,029	21,614	14,142	17,691

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	121,931	114,529	111,166	21,558	6,252	16,935

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	① 株式	248,697	208,404	40,293
	② 債券			
	社債	1,009,110	1,001,634	7,475
	その他	5,103	5,000	103
	③ その他	4,849	3,955	894
	小計	1,267,760	1,218,994	48,765
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	① 株式	519,558	655,755	△136,197
	② 債券			
	その他	266,972	270,900	△3,928
	小計	786,530	926,655	△140,125
	合計	2,054,290	2,145,650	△91,359

（注）1 非上場株式等（連結貸借対照表計上額21,683千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について341千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合は、原則として時価が著しく下落したものと判断し、減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	① 株式	298,178	248,774	49,404
	② 債券			
	社債	184,646	182,107	2,538
	その他	5,068	5,000	68
	③ その他	4,841	3,955	886
	小計	492,735	439,837	52,897
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	① 株式	629,539	687,945	△58,405
	② 債券			
	その他	—	—	—
	小計	629,539	687,945	△58,405
合計		1,122,274	1,127,783	△5,508

(注) 1 非上場株式等（連結貸借対照表計上額23,239千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について8,530千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合は、原則として時価が著しく下落したものと判断し、減損処理を行っております。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
債券	65,551	1,311	—
合計	65,551	1,311	—

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び主要な国内連結子会社は退職一時金制度を設けており、また、当社及び国内連結子会社2社は確定給付型退職年金制度に加入しております。なお、一部の海外連結子会社では確定拠出型の年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△3,141,053	△3,319,219
(2) 年金資産 (千円)	1,309,082	1,360,207
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (千円)	△1,831,970	△1,959,012
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	341,897	580,872
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) (千円)	△1,490,073	△1,378,140
(6) 退職給付引当金 (千円)	△1,490,073	△1,378,140

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
退職給付費用 (千円)	322,743	306,842
(1) 勤務費用 (千円)	187,736	184,637
(2) 利息費用 (千円)	74,791	73,183
(3) 期待運用収益(減算) (千円)	△36,279	△36,142
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	84,091	70,430
(5) 確定拠出年金への掛金支払額 (千円)	12,403	14,732

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.5%	1.75%

(注) 期首時点の計算において適用した割引率は2.5%でありましたが、期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を1.75%に変更しております。

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
3.0%	3.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年定率法

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年定率法 (翌連結会計年度から費用処理)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	123,566千円	158,035千円
退職給付引当金	600,297	497,129
役員退職慰労引当金	69,241	66,506
未払事業税	14,349	11,236
たな卸資産	47,865	45,268
繰越欠損金	201,674	53,178
その他	185,026	155,668
繰延税金資産合計	1,242,021	987,022
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△67,197	△37,348
その他	△13,073	△28,117
繰延税金負債合計	△80,271	△65,466
繰延税金資産の純額	1,161,750	921,556

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	433,353千円	330,457千円
固定資産－繰延税金資産	766,105	619,216
固定負債－繰延税金負債	△37,708	△28,117

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.3%	40.3%
(調整)		
住民税均等割	5.1	5.0
のれん償却額	3.2	2.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4	△0.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.6
試験研究費等税額控除	△2.4	—
海外連結子会社免税額	△1.2	△0.9
連結子会社税率差異	△3.6	△4.3
税効果を認識していない未実現利益消去	2.2	△0.0
税率変更による繰延税金資産の減額修正	—	7.3
その他	0.5	3.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3	53.2

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.3%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。

これらの税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）は54,707千円、その他有価証券評価差額金は126千円の減少、法人税等調整額は54,581千円の増加となっております。

（企業結合等関係）

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

共通支配下の取引等

連結子会社の吸収合併

当社は、平成23年6月8日開催の取締役会決議に基づき、平成23年10月1日、当社100%子会社である東京精工株式会社を吸収合併いたしました。

1. 合併の目的

東京精工株式会社は、放射温度計、黒体炉ならびに計測制御機器システムの専門メーカーとして鉄鋼、セメント、ガラス、半導体等の業界において『東京精工』のブランド名で71年の長きにわたってユーザーに親しまれてきましたが、最近の経営環境から、当社と合併することにより技術開発や販売面のシナジー効果に留まらず、経営資源の集約化・有効活用、業務面の効率向上により、収益構造の強化に資するものであります。

2. 合併の要旨

(1) 合併方式

当社を存続会社、東京精工株式会社を消滅会社とする吸収合併方式とし、東京精工株式会社は解散しました。

(2) 合併に係る割当ての内容

本合併による株式その他の金銭等の割当てはありません。

(3) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

東京精工株式会社は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行していません。

3. 吸収合併の相手会社の概要（平成23年3月31日）

- | | |
|----------|-----------------------------|
| (1) 商号 | 東京精工株式会社 |
| (2) 事業内容 | 放射温度計、校正用黒体炉及び炉内監視装置等の製造・販売 |
| (3) 資本金 | 50,000千円 |
| (4) 純資産 | 159,953千円 |
| (5) 総資産 | 215,730千円 |

4. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準委員会 改正 平成20年12月26日 企業会計基準第21号）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正 平成20年12月26日 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社営業本部と生産本部ならびに関係会社からなる事業グループごとに、取り扱う製品・商品及びサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは当該事業グループを基礎とした製品・商品、サービス別のセグメントから構成されており、「計測制御機器」、「計装システム」、「センサ」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品・商品及びサービスは次のとおりであります。

セグメントの名称	製品内容等
計測制御機器	記録計、調節計、民生機器
計装システム	性能・評価試験装置、制御・監視用パッケージシステム、デバイス・半導体試験装置、クリーンルーム、各種計装システム
センサ	赤外線放射機器、熱画像計測装置、温度センサ、応用センサ

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、修理・サービス等を含んでおりません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実績価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	計測制御機器	計装システム	センサ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,318,372	5,387,770	3,760,345	15,466,487	907,331	16,373,818
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,318,372	5,387,770	3,760,345	15,466,487	907,331	16,373,818
セグメント利益	1,119,727	425,256	523,561	2,068,544	91,340	2,159,887
セグメント資産	6,067,538	3,180,127	2,711,767	11,959,432	893,702	12,853,135
その他の項目						
減価償却費	324,866	62,263	96,867	483,996	41,647	525,644
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	298,546	96,562	192,412	587,520	39,043	626,564

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、修理・サービス等を含んでおりません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	計測制御機器	計装システム	センサ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,884,702	6,305,302	4,091,657	17,281,661	930,948	18,212,609
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,884,702	6,305,302	4,091,657	17,281,661	930,948	18,212,609
セグメント利益	1,132,202	556,767	563,652	2,252,621	126,167	2,378,788
セグメント資産	6,689,473	3,229,364	2,649,211	12,568,048	924,873	13,492,922
その他の項目						
減価償却費	299,539	51,550	103,044	454,133	34,442	488,577
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	363,942	17,858	127,578	509,378	49,575	558,955

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、修理・サービス等を含んでおりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,466,487	17,281,661
「その他」の区分の売上高	907,331	930,948
連結財務諸表の売上高	16,373,818	18,212,609

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,068,544	2,252,621
「その他」の区分の利益	91,340	126,167
全社費用（注）	△1,386,236	△1,573,788
連結財務諸表の営業利益	773,650	805,000

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,959,432	12,568,048
「その他」の区分の資産	893,702	924,873
全社資産（注）	7,674,860	7,453,617
連結財務諸表の資産合計	20,527,996	20,946,540

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	483,996	454,133	41,647	34,442	142,375	157,661	668,020	646,238
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	587,520	509,378	39,043	49,575	199,002	210,348	825,566	769,303

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社関連の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

本邦	アジア	その他	合計
13,413,892	2,497,604	462,322	16,373,818

(注) 1 国内又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・・・・・・中国、韓国、台湾等

(2) その他・・・・・・・・米国、ドイツ、イタリア等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結財務諸表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

本邦	アジア	その他	合計
14,728,388	3,019,220	465,001	18,212,609

(注) 1 国内又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・・・・・・中国、韓国、台湾等

(2) その他・・・・・・・・米国、ドイツ、イタリア等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結財務諸表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	計測制御機器	計装システム	センサ	その他	合計
当期償却額	19,863	—	25,440	10,475	55,778
当期末残高	158,909	—	12,720	94,276	265,905

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	計測制御機器	計装システム	センサ	その他	合計
当期償却額	19,863	—	12,720	10,475	43,058
当期末残高	139,045	—	—	83,801	222,846

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	299円79銭	1株当たり純資産額	306円75銭
1株当たり当期純利益金額	8円00銭	1株当たり当期純利益金額	6円51銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,541,170	13,433,888
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	669,047	572,054
(うち少数株主持分(千円))	(669,047)	(572,054)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,872,122	12,861,834
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	42,937	41,929

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額(千円)	343,393	278,886
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	343,393	278,886
期中平均株式数(千株)	42,949	42,826

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	721,756	737,020	0.99	—
1年以内に返済予定の長期借入金	37,453	121,931	1.24	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	123,143	270,440	1.34	平成25年～ 平成31年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	882,352	1,129,391	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	114,529	111,166	21,558	6,252

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,061,117	8,736,968	13,088,628	18,212,609
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	82,227	323,964	513,556	726,308
四半期(当期)純利益金額 (千円)	32,694	148,184	213,547	278,886
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	0.76	3.45	4.97	6.51

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.76	2.69	1.52	1.64

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,768,863	2,684,447
受取手形	※1, ※3 471,034	※1, ※3, ※4 481,101
売掛金	※1 4,010,630	※1 4,237,863
有価証券	1,098,794	—
商品及び製品	599,776	685,755
仕掛品	777,372	802,595
原材料及び貯蔵品	801,339	1,086,448
前払費用	65,428	75,967
繰延税金資産	349,611	234,089
短期貸付金	※1 441,330	※1 519,164
未収入金	※1 178,170	※1 239,426
その他	43,923	35,609
貸倒引当金	△614	△877
流動資産合計	10,605,661	11,081,591
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,024,705	4,148,826
減価償却累計額	△2,847,181	△2,903,614
建物（純額）	1,177,524	1,245,211
構築物	141,208	213,428
減価償却累計額	△106,771	△120,561
構築物（純額）	34,436	92,867
機械及び装置	1,782,845	1,750,275
減価償却累計額	△1,515,807	△1,557,137
機械及び装置（純額）	267,038	193,137
車両運搬具	9,545	9,613
減価償却累計額	△8,017	△9,044
車両運搬具（純額）	1,527	568
工具、器具及び備品	3,618,262	3,811,634
減価償却累計額	△3,395,688	△3,539,390
工具、器具及び備品（純額）	222,573	272,244
土地	823,821	921,241
建設仮勘定	122,078	12,614
有形固定資産合計	2,648,999	2,737,886
無形固定資産		
ソフトウェア	205,911	230,563
電話加入権	12,634	13,102
その他	78,688	70,409

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産合計	297,234	314,075
投資その他の資産		
投資有価証券	961,692	1,128,585
関係会社株式	1,143,143	948,643
出資金	5,690	5,690
関係会社出資金	258,237	258,237
従業員に対する長期貸付金	17,982	13,386
長期前払費用	146,391	187,155
繰延税金資産	691,824	566,408
敷金及び保証金	74,492	77,410
保険積立金	303,852	254,646
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	3,603,305	3,440,162
固定資産合計	6,549,539	6,492,123
資産合計	17,155,200	17,573,715
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,085,289	※ ⁴ 1,101,069
買掛金	※ ¹ 1,946,051	※ ¹ 2,140,101
短期借入金	460,000	640,000
未払金	266,239	112,472
未払費用	153,397	228,467
未払法人税等	49,570	49,189
前受金	4,755	21,224
預り金	17,637	45,476
賞与引当金	225,255	342,250
役員賞与引当金	—	12,000
設備関係支払手形	79,997	※ ⁴ 76,440
その他	6,210	46,365
流動負債合計	4,294,404	4,815,057
固定負債		
長期借入金	—	160,000
退職給付引当金	1,380,718	1,291,597
役員退職慰労引当金	102,955	132,908
長期預り保証金	216,068	211,674
固定負債合計	1,699,742	1,796,179
負債合計	5,994,146	6,611,237

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,292,027	4,292,027
資本剰余金		
資本準備金	4,017,909	4,017,909
その他資本剰余金	54,349	54,349
資本剰余金合計	4,072,259	4,072,259
利益剰余金		
利益準備金	948,832	948,832
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,171	751
別途積立金	2,916,000	2,916,000
繰越利益剰余金	443,642	430,421
利益剰余金合計	4,309,646	4,296,004
自己株式	△1,456,307	△1,694,336
株主資本合計	11,217,625	10,965,955
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△56,571	△3,477
評価・換算差額等合計	△56,571	△3,477
純資産合計	11,161,054	10,962,478
負債純資産合計	17,155,200	17,573,715

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	9,890,348	11,610,627
商品売上高	3,873,868	3,762,360
売上高合計	13,764,216	15,372,987
売上原価		
商品期首たな卸高	245,786	179,440
当期商品仕入高	※1 3,096,124	※1 3,001,300
合計	3,341,911	3,180,740
商品他勘定振替高	※2 22,883	※2 2,642
商品期末たな卸高	179,440	195,681
商品売上原価	3,139,586	2,982,416
製品期首たな卸高	329,836	420,335
合併による製品受入高	—	5,634
当期製品製造原価	※1, ※3 7,415,928	※1, ※3 8,775,811
合計	7,745,765	9,201,781
製品他勘定振替高	※2 28,144	※2 25,303
製品期末たな卸高	420,335	490,073
製品売上原価	7,297,284	8,686,404
売上原価合計	10,436,871	11,668,821
売上総利益	3,327,345	3,704,166
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	54,536	59,112
給料手当及び賞与	1,314,724	1,396,855
役員賞与引当金繰入額	—	12,000
賞与引当金繰入額	107,477	143,035
退職給付費用	127,870	118,994
役員退職慰労引当金繰入額	20,652	37,652
法定福利費	184,943	207,462
地代家賃	149,948	156,385
減価償却費	77,748	111,894
研究開発費	※3 300,433	※3 390,579
その他	705,380	772,906
販売費及び一般管理費合計	3,043,717	3,406,878
営業利益	283,627	297,287

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	9,623	9,894
有価証券利息	7,044	16,112
受取配当金	※1 80,464	※1 147,986
受取地代家賃	※1 33,156	※1 33,156
その他	50,174	58,223
営業外収益合計	180,463	265,373
営業外費用		
支払利息	3,211	3,173
金融関係手数料	10,936	17,601
寄付金	5,003	15,213
為替差損	30,732	—
その他	52,842	16,788
営業外費用合計	102,725	52,776
経常利益	361,365	509,884
特別利益		
固定資産売却益	※4 241	※4 409
投資有価証券償還益	—	7,636
貸倒引当金戻入額	843	—
特別利益合計	1,085	8,045
特別損失		
固定資産処分損	※5 9,836	※5 8,598
投資有価証券評価損	341	8,530
抱合せ株式消滅差損	—	55,574
特別損失合計	10,177	72,702
税引前当期純利益	352,272	445,227
法人税、住民税及び事業税	36,509	39,302
法人税等調整額	118,079	204,880
法人税等合計	154,588	244,183
当期純利益	197,684	201,043

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 当期材料費	※ 1	4,714,812	61.4	5,696,203	64.3
II 当期労務費		1,732,641	22.5	1,924,000	21.7
III 当期経費		1,239,828	16.1	1,233,312	14.0
当期製造費用	※ 2	7,687,283	100.0	8,853,516	100.0
期首仕掛品たな卸高		689,601		777,372	
合併による仕掛品受入高		—		11,907	
他勘定振替高		△183,583		△64,389	
合計		8,193,300		9,578,406	
期末仕掛品たな卸高		777,372		802,595	
当期製品製造原価		7,415,928		8,775,811	

原価計算の方法

- 1 計測制御機器、センサ、その他
実際原価による組別総合原価計算
- 2 計装システム
実際原価による個別原価計算

(注) ※ 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
外注加工費 (千円)	448,494	436,311
減価償却費 (千円)	367,555	339,568
福利厚生費 (千円)	56,968	54,782

※ 2. 固定資産計上額及び有償支給額であります。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,292,027	4,292,027
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,292,027	4,292,027
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,017,909	4,017,909
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,017,909	4,017,909
その他資本剰余金		
当期首残高	54,349	54,349
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	54,349	54,349
資本剰余金合計		
当期首残高	4,072,259	4,072,259
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,072,259	4,072,259
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	948,832	948,832
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	948,832	948,832
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	1,622	1,171
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△450	△420
当期変動額合計	△450	△420
当期末残高	1,171	751
別途積立金		
当期首残高	2,916,000	2,916,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,916,000	2,916,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	417,337	443,642
当期変動額		
剰余金の配当	△171,830	△214,685
固定資産圧縮積立金の取崩	450	420
当期純利益	197,684	201,043
当期変動額合計	26,304	△13,221
当期末残高	443,642	430,421
利益剰余金合計		
当期首残高	4,283,792	4,309,646
当期変動額		
剰余金の配当	△171,830	△214,685
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	197,684	201,043
当期変動額合計	25,854	△13,641
当期末残高	4,309,646	4,296,004
自己株式		
当期首残高	△1,452,024	△1,456,307
当期変動額		
自己株式の取得	△4,283	△238,028
当期変動額合計	△4,283	△238,028
当期末残高	△1,456,307	△1,694,336
株主資本合計		
当期首残高	11,196,055	11,217,625
当期変動額		
剰余金の配当	△171,830	△214,685
当期純利益	197,684	201,043
自己株式の取得	△4,283	△238,028
当期変動額合計	21,570	△251,670
当期末残高	11,217,625	10,965,955

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,171	△56,571
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△55,399	53,094
当期変動額合計	△55,399	53,094
当期末残高	△56,571	△3,477
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,171	△56,571
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△55,399	53,094
当期変動額合計	△55,399	53,094
当期末残高	△56,571	△3,477
純資産合計		
当期首残高	11,194,883	11,161,054
当期変動額		
剰余金の配当	△171,830	△214,685
当期純利益	197,684	201,043
自己株式の取得	△4,283	△238,028
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△55,399	53,094
当期変動額合計	△33,829	△198,575
当期末残高	11,161,054	10,962,478

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品・仕掛品

① 計測制御機器、センサ

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

② 計装システム

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 原材料

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(会計方針の変更)

当社における、原材料の評価方法は、従来、先入先出法によっておりましたが、当事業年度より移動平均法に変更しております。これは、生産管理システムの見直しを契機に、リアルタイムで原価管理を実施、また価格変動による損益計算書への影響を平準化することにより、より適正なたな卸資産の評価及び期間損益の計算を行うことが目的であります。

当該会計方針の変更は、前事業年度まで原材料の評価方法について先入先出法を採用しており、システムで保存している単価記録は順次更新され移動平均法による単価情報の入手は実務上不可能なため、前事業年度末の原材料の帳簿価額を当事業年度の期首残高として、期首から将来にわたり移動平均法を適用しております。

これによる、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(3) 貯蔵品

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～50年

機械及び装置 7年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(損益計算書)

1. 前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「寄付金」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

また、前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払手数料」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた40,268千円は、「寄付金」5,003千円を独立掲記し、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「支払手数料」17,577千円を「その他」52,842千円として組み替えております。

2. 前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた341千円は、「投資有価証券評価損」341千円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
受取手形及び売掛金	486,723千円	266,488千円
短期貸付金	434,395	513,845
未収入金	156,713	210,730
買掛金	598,092	677,685

2 偶発債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
CHINO Corporation India Private Ltd.	19,316千円	20,947千円

※3 売上債権遡及義務

受取手形の一部を、債権流動化の目的で譲渡しております。その内、当社に遡及義務の及ぶ金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	172,142千円	256,160千円

※4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一千円	5,532千円
支払手形	—	129,623
設備関係支払手形	—	14,937

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関係会社からの仕入高	3,131,886千円	3,448,766千円
関係会社からの受取配当金	62,010	123,592
関係会社からの受取地代家賃	33,156	33,156

※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
固定資産への振替高	24,846千円	22,600千円
その他	26,181	5,345
計	51,028	27,945

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	693,011千円	715,765千円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	241千円	409千円
計	241	409

※5 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	4,939千円	5,875千円
工具、器具及び備品	2,834	1,942
構築物	—	569
機械及び装置	2,061	211
計	9,836	8,598

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	4,843,013	20,459	—	4,863,472
合計	4,843,013	20,459	—	4,863,472

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加20,459株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(株)	4,863,472	1,024,424	17,000	5,870,896
合計	4,863,472	1,024,424	17,000	5,870,896

(注) 当事業年度末の自己株式については、当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)が所有する当社株式998,000株を含めて記載しております。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

従業員持株E S O P信託口の買取りによる増加	1,015,000株
単元未満株式の買取りによる増加	9,424株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

従業員持株E S O P信託口から「チノー従業員持株会」への譲渡	17,000株
----------------------------------	---------

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,143,143千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式948,643千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	90,778千円	130,055千円
退職給付引当金	556,429	462,339
役員退職慰労引当金	41,491	50,288
たな卸資産	47,217	45,268
投資有価証券評価損	79,451	69,975
繰越欠損金	184,239	22,174
その他	84,391	57,745
繰延税金資産合計	1,083,998	837,846
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△42,562	△37,348
繰延税金負債合計	△42,562	△37,348
繰延税金資産の純額	1,041,436	800,498

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.3%	40.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	1.8
抱合せ株式消滅差損	—	5.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.0	△12.0
住民税均等割	9.6	7.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	10.9
その他	1.0	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9	54.8

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.3%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。

これらの税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)は50,012千円、その他有価証券評価差額金は128千円の減少、法人税等調整額は49,883千円の増加となっております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	259.94円	261.45円
1株当たり当期純利益金額	4.60円	4.69円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	197,684	201,043
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	197,684	201,043
期中平均株式数(千株)	42,949	42,826

(重要な後発事象)

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(連結子会社の吸収合併)

当社と当社の連結子会社である株式会社山形チノーは、平成23年11月9日開催の取締役会において、当社を吸収合併存続会社、株式会社山形チノーを吸収合併消滅会社とする吸収合併(以下「本合併」といいます。)を行うことを決議し、両者の間で本合併に係る合併契約を締結しました。

また、その後同契約に基づき、平成24年4月1日に合併を完了しました。

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

① 結合当事企業

当社の連結子会社である株式会社山形チノー

② 事業の内容

計測機器、センサ等電子応用機器の製造

(2) 企業結合日

平成24年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社山形チノーを消滅会社とした吸収合併であります。

(4) 結合後企業の名称

結合後企業名の名称に変更はありません。

(5) 取引の目的を含む取引の概要

株式会社山形チノーは計測機器、センサ等電子応用機器の製造を主な事業としており、当社の100%子会社であります。このたび、当社グループの経営資源の集中と組織の効率化を図るため、当該子会社を吸収合併いたしました。吸収合併に係る割当ての内容は、株式会社山形チノーの全株式を所有しており、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

2. 実施する会計処理の概要

本合併は「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準委員会改正 平成20年12月26日企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成20年12月26日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行なう予定であります。

3. 当該事象の損益に与える影響額

平成25年3月期の個別財務諸表において、抱合せ株式消滅差益1,426,064千円を特別利益として計上いたします。

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)ニッカトー	574,100	288,772
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	486,210	200,318
		(株)共和電業	711,000	189,837
		岩崎電気(株)	483,000	84,042
		(株)山形銀行	100,000	39,300
		エスペック(株)	49,300	38,256
		(株)りそなホールディングス	44,900	17,106
		英和(株)	65,000	23,205
		(株)北浜製作所	234,000	11,700
		中外炉工業(株)	31,000	8,804
		その他 (14銘柄)	122,300	47,791
計			2,900,810	949,133

【債券】

		銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)りそな銀行米ドル建永久劣後債	165,200	174,610
		計	165,200	174,610

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券 (1銘柄)	10,000,000	4,841
		計	10,000,000	4,841

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,024,705	189,130	65,009	4,148,826	2,903,614	112,740	1,245,211
構築物	141,208	73,302	1,081	213,428	120,561	14,479	92,867
機械及び装置	1,782,845	70,101	102,671	1,750,275	1,557,137	95,390	193,137
車両運搬具	9,545	68	—	9,613	9,044	959	568
工具、器具及び備品	3,618,262	320,094	126,722	3,811,634	3,539,390	186,282	272,244
土地	823,821	97,419	—	921,241	—	—	921,241
建設仮勘定	122,078	8,714	118,178	12,614	—	—	12,614
有形固定資産計	10,522,466	758,831	413,663	10,867,634	8,129,748	409,850	2,737,886
無形固定資産							
ソフトウェア	365,498	103,495	67,789	401,204	170,641	78,843	230,563
電話加入権	12,634	467	—	13,102	—	—	13,102
その他	78,688	41,940	50,219	70,409	—	—	70,409
無形固定資産計	456,821	145,903	118,008	484,716	170,641	78,843	314,075
長期前払費用	430,871	85,223	25,482	490,611	239,225	69,161	251,386

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	本社・技術開発センター	77,458千円
	藤岡工場	64,639千円
	久喜工場	41,133千円
工具、器具及び備品	本社・技術開発センター	70,499千円
	藤岡工場	99,205千円
	久喜工場	42,539千円

2 当期増加額のうち以下のものは、平成23年10月1日に東京精工(株)の吸収合併に伴うものであります。

建物	5,900千円
構築物	330千円
機械及び装置	40,961千円
車両運搬具	68千円
工具、器具及び備品	82,492千円
電話加入権	467千円

3 長期前払費用の「差引当期末残高」の金額のうち、64,230千円は流動資産の部に掲記してあります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	616	879	309	306	879
賞与引当金	225,255	342,250	225,255	—	342,250
役員賞与引当金	—	12,000	—	—	12,000
役員退職慰労引当金	102,955	37,652	7,700	—	132,908

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,421
預金	
当座預金	1,316,868
普通預金	680,855
外貨普通預金	156,755
自由金利定期預金	500,000
別段預金	5,769
信託勘定預金	6,832
イソップ信託預金	10,945
小計	2,678,026
合計	2,684,447

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)北浜製作所	43,556
日綜電工業(株)	43,000
オザワ科学(株)	30,565
遠藤科学(株)	20,652
日本測器(株)	17,060
その他	326,267
合計	481,101

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成24年 4月 満期 (注)	5,532
5月 満期	3,261
6月 満期	27,809
7月 満期	228,724
8月 満期	191,291
9月以降満期	24,481
合計	481,101

(注) 期末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理をしております。従って、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、期末日満期手形が平成24年4月満期に5,532千円含まれております。

ハ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
三益半導体工業(株)	334,563
轟産業(株)	322,623
(株)本田技術研究所	208,018
(株)北浜製作所	188,742
(株)ニッカトー	160,263
その他	3,023,654
合計	4,237,863

売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 (日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
4,010,630	16,062,926	15,835,693	4,237,863	78.8	93.9

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二. 商品及び製品

区分	金額 (千円)
商品	
計測制御機器	147,706
センサ	47,975
計	195,681
製品	
計測制御機器	375,649
センサ	103,462
計装システム	10,962
計	490,073
合計	685,755

ホ. 仕掛品

品名	金額 (千円)
計測制御機器	286,847
計装システム	309,258
センサ	206,489
合計	802,595

へ. 原材料及び貯蔵品

品名	金額 (千円)
板金・挽物・樹脂部品類	384,741
半導体類	212,665
プリント板類	99,112
抵抗・コンデンサ類	83,035
センサ部品	77,431
カタログ類	29,714
コネクタ類	44,079
スイッチ・リレー類	33,095
トランス・電源ユニット類	17,433
コード類	15,212
モーター類	10,767
その他	79,159
合計	1,086,448

② 固定資産

関係会社株式

相手先	金額 (千円)
CHINO Corporation India Private Ltd.	311,084
三基計装(株)	196,000
(株)山形チノー	100,000
CHINO Works America Inc.	99,612
(株)浅川レンズ製作所	80,000
その他	161,946
合計	948,643

③ 流動負債

イ. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)栗田製作所	69,069
(株)成電工業	44,044
佐藤精機(株)	40,787
(株)ミロク	31,683
(株)リョーサン	31,236
その他	884,248
合計	1,101,069

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成24年 4月 満期（注）	427,285
5月 満期	259,666
6月 満期	214,192
7月 満期	194,626
8月 満期	5,299
合計	1,101,069

（注） 期末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理をしております。従って、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、期末日満期手形が平成24年4月満期に129,623千円含まれております。

ロ. 買掛金

相手先	金額（千円）
(株)山形チノー	515,275
フリーアシステムズジャパン(株)	133,638
宝泉(株)	77,700
(株)チノーサービス	67,236
千野測控設備（昆山）有限公司	43,108
その他	1,303,143
合計	2,140,101

ハ. 設備関係支払手形

相手先	金額 (千円)
(株)クラステクノロジー	14,384
ヨシモトポール(株)	10,394
オリオン科学(株)	8,242
(株)ラウンドパワー	7,140
都築電気(株)	4,823
その他	31,455
合計	76,440

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成24年 4月 満期 (注)	47,911
5月 満期	4,592
6月 満期	9,225
7月 満期	14,710
合計	76,440

(注) 期末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理をしております。従って、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、期末日満期手形が平成24年4月満期に14,937千円含まれております。

④ 固定負債

イ. 退職給付引当金

区分	金額 (千円)
退職給付債務	3,104,422
未認識数理計算上の差異	△580,872
年金資産	△1,231,953
合計	1,291,597

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付資料、有価証券報告書の確認書

事業年度 第75期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第75期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

事業年度 第76期 第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）	平成23年8月11日、
” 第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）	平成23年11月14日、
” 第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）	平成24年2月13日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成23年7月4日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）ならびに第19条第2項第7号の3（吸収合併）の規定に基づく臨時報告書

平成23年11月10日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書

平成24年5月14日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成24年5月18日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成24年 6月27日

株式会社チノー

取締役会 御中

監査法人大手門会計事務所

指定社員 公認会計士 武川博一 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 根本芳男 ㊞
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社チノーの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社チノー及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社チノアの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社チノアが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月27日

株式会社チノー

取締役会 御中

監査法人大手門会計事務所

指定社員 公認会計士 武川博一 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 根本芳男 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社チノーの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社チノーの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

注記事項（重要な後発事象）の項に記載のとおり、平成24年4月1日、会社は当社の連結子会社である株式会社山形チノーを吸収合併している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。